

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第171期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹島和幸

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 馬場宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 8311

【事務連絡者氏名】 所長 吉田透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	355,301	362,089	345,147	313,853	323,891
経常利益	(百万円)	18,655	16,112	9,185	6,817	9,187
当期純利益	(百万円)	8,763	6,514	1,030	2,873	5,782
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	3,908
純資産額	(百万円)	115,847	112,892	104,473	105,369	106,604
総資産額	(百万円)	423,625	411,903	400,997	405,185	396,950
1株当たり純資産額	(円)	286.84	278.39	258.34	260.47	264.07
1株当たり 当期純利益金額	(円)	22.14	16.47	2.60	7.27	14.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	14.62
自己資本比率	(%)	26.8	26.7	25.5	25.4	26.3
自己資本利益率	(%)	7.81	5.83	0.97	2.80	5.58
株価収益率	(倍)	22.22	21.68	143.61	49.66	24.47
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,413	22,303	17,694	27,067	29,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,659	22,422	36,171	20,222	23,134
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,940	873	10,274	4,887	7,049
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	25,599	24,590	15,613	27,512	26,316
従業員数 (平均臨時雇用者数)	(人)	17,435 (5,847)	17,834 (5,696)	18,326 (5,837)	18,168 (5,849)	17,426 (5,564)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第171期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	134,247	136,350	128,089	128,010	132,555
経常利益 (百万円)	11,894	10,511	6,092	5,283	6,471
当期純利益 (百万円)	6,364	5,800	2,490	4,679	5,556
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	89,066	85,457	80,242	82,250	84,139
総資産額 (百万円)	327,059	323,054	333,593	346,898	347,109
1株当たり純資産額 (円)	225.06	216.02	202.98	208.11	212.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.08	14.66	6.30	11.84	14.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	14.05
自己資本比率 (%)	27.2	26.5	24.1	23.7	24.2
自己資本利益率 (%)	7.14	6.65	3.01	5.76	6.68
株価収益率 (倍)	30.60	24.35	59.39	30.49	25.46
配当性向 (%)	37.3	47.7	95.2	50.7	42.7
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,274 (191)	4,310 (180)	4,370 (187)	4,331 (173)	4,208 (159)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 第168期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当1円を含んでいます。
3 第171期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株) 軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現・西鉄不動産(株))の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現・西鉄旅行(株))の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センターの設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストアの設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現・九州メタル産業(株))の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
昭和58年3月	西鉄運輸(株)の設立
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサーの設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成11年4月	(株)西鉄グランドホテル(現・(株)西鉄シティホテル)の設立
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始
平成22年10月	西日本車体工業(株)を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことにより、セグメントを変更しています。

(1) 運輸業(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株)
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株)、西鉄観光バス(株)、亀の井バス(株)
タクシー事業	福岡西鉄タクシー(株)、久留米西鉄タクシー(株)、北九西鉄タクシー(株)
運輸関連事業	(株)西鉄ステーションサービス その他12社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社、(株)福岡交通センター、(株)スピナ
不動産分譲事業	当社
その他不動産事業	西鉄ビルマネージメント(株)、西鉄不動産(株) その他2社

(3) 流通業(3社)

事業の内容	会社名
ストア事業	(株)西鉄ストア、(株)インキューブ西鉄 その他1社

(4) 物流業(19社)

事業の内容	会社名
国際物流事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)
国内物流事業	西鉄運輸(株)、西鉄物流(株) その他15社

(5) レジャー・サービス業(19社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)西鉄シティホテル
旅行事業	西鉄旅行(株)
娯楽事業	当社、(株)福岡スポーツセンター、西鉄興業(株)、(株)海の中道海洋生態科学館
飲食事業	(株)西鉄プラザ
広告事業	(株)西鉄エージェンシー
その他サービス事業	当社、西鉄エアサービス(株) その他10社

(6) その他(11社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	当社、(株)ニモカ
車両整備関連事業	西鉄エム・テック(株)、西鉄テクノサービス(株)
建設関連事業	西鉄建設(株)、西鉄電設工業(株)、 西鉄シー・イー・コンサルタント(株)、(株)西鉄グリーン土木
金属リサイクル事業	九州メタル産業(株) その他2社

- (注) 1 上記事業部門ごとの会社数には当社が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
2 上記の会社はすべて当社の連結子会社です。
3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道(株)	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
西鉄バス北九州(株)	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
(株)福岡交通センター	福岡市博多区	400	不動産業	67.95	当社はバスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。役員の兼任等...有
(株)スピナ	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の賃貸物件の管理を受託しています。役員の兼任等...有
西鉄不動産(株)	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
(株)西鉄ストア (注) 3	福岡市中央区	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	物流業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
西鉄運輸(株)	福岡市博多区	100	物流業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
(株)西鉄シティホテル	福岡市中央区	30	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
西鉄旅行(株)	福岡市中央区	400	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西鉄エム・テック(株)	福岡市博多区	60	その他	100.00	当社のバス車両整備等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
その他 62社					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス(株)	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
その他 7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 ㈱西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
73,928	769	130	3,869	14,550

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	7,684 (881)
不動産業	1,632 (839)
流通業	1,509 (2,429)
物流業	2,640 (113)
レジャー・サービス業	2,405 (1,219)
その他	1,556 (83)
合計	17,426 (5,564)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,208(159)	41.9	14.8	4,948,381

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	3,084 (140)
不動産業	363 (6)
流通業	()
物流業	675 (9)
レジャー・サービス業	59 (3)
その他	27 (1)
合計	4,208 (159)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が25社において23組合組織されており、総組合員数は7,776人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府の経済対策や新興国の経済成長等を背景として企業収益が改善するなど、持ち直しの動きが見られたものの、雇用の低迷や消費の停滞等もあり、依然として回復感に乏しい中で推移しました。また、本年3月に発生した東日本大震災は、わが国の社会や経済に極めて大きな影響をもたらしました。

当連結会計年度の営業収益は、物流業（国際物流事業）での取扱高の増加や、流通業の㈱西鉄ストアでの決算期変更（2月期 3月期）等により3,238億9千1百万円と、前連結会計年度に比較し100億3千7百万円（3.2%増）の増収となりました。営業利益は109億8千2百万円と前連結会計年度に比較し20億6千4百万円（23.2%増）の増益、経常利益は91億8千7百万円と前連結会計年度に比較し23億6千9百万円（34.8%増）の増益、当期純利益は、法人税等の減少等もあり57億8千2百万円と前連結会計年度に比較し29億9百万円（101.3%増）の増益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	323,891	313,853	10,037	3.2
営業利益	10,982	8,918	2,064	23.2
経常利益	9,187	6,817	2,369	34.8
当期純利益	5,782	2,873	2,909	101.3

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	84,645	85,175	0.6	3,087	1,716	79.9
不動産業	50,559	52,498	3.7	7,338	8,357	12.2
流通業	76,756	71,279	7.7	801	639	25.4
物流業	67,598	56,771	19.1	985	238	313.2
レジャー・サービス業	34,727	34,845	0.3	155	850	-
計	314,287	300,570	4.6	12,057	10,101	19.4
その他	47,483	51,195	7.3	555	906	-
調整額	37,879	37,912	-	519	276	-
連結	323,891	313,853	3.2	10,982	8,918	23.2

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っています。

また、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

バス事業では、乗合での廃止・減便等の路線の効率化や貸切での需要の低迷等により減収となった一方、前期におけるバスカード発売終了に伴う一時的減収の解消等があり、増収（バス事業内取引除く）となりました。運輸業全体の営業収益は、タクシー事業での減収等により846億4千5百万円と前連結会計年度に比較し5億3千万円（0.6%減）の減収となりました。営業利益は、バス事業（乗合）での路線の効率化による効果等もあり30億8千7百万円と前連結会計年度に比較し13億7千万円（79.9%増）の増益となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1億404万2千人（前年度比0.5%減）、バス事業（乗合）で2億6,701万1千人（前年度比0.4%増）となりました。

イ 業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	22,668	22,830	0.7
バス事業	61,533	61,995	0.7
タクシー事業	4,371	4,776	8.5
運輸関連事業	4,593	4,786	4.0
消去	8,520	9,213	-
計	84,645	85,175	0.6

バス事業の内部取引を除くと0.3%の増となります。

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	106.1	106.1	-
走行キロ		千キロ	40,681	41,247	1.4
旅客人員	定期	千人	52,920	52,149	1.5
	定期外	千人	46,177	47,081	1.9
	計	千人	99,097	99,230	0.1
旅客収入	定期	百万円	7,305	7,257	0.7
	定期外	百万円	12,768	12,864	0.7
	計	百万円	20,074	20,121	0.2
手小荷物・その他収入		百万円	48	52	7.8
運輸雑収		百万円	1,389	2,136	35.0
運輸収入合計		百万円	21,512	22,310	3.6
乗車効率 (注)		%	29.0	28.3	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	3,613.6	3,661.0	1.3
走行キロ		千キロ	103,203	111,007	7.0
旅客人員	定期	千人	70,784	67,847	4.3
	定期外	千人	111,970	111,878	0.1
	計	千人	182,754	179,725	1.7
旅客収入	定期	百万円	7,605	7,236	5.1
	定期外	百万円	26,620	26,631	0.0
	計	百万円	34,225	33,868	1.1
手荷物・その他収入		百万円	3	4	33.4
運輸雑収		百万円	2,987	3,094	3.5
運輸収入合計		百万円	37,216	36,967	0.7
乗車効率 (注)		%	16.2	14.8	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

不動産業

不動産賃貸事業で、商業施設の売上低迷の影響や関連事業での減収のほか、不動産分譲事業で販売区画数の減少（646区画 前年度比70区画減）等により、営業収益は505億5千9百万円と前連結会計年度に比較し19億3千9百万円（3.7%減）の減収となりました。営業利益は73億3千8百万円と前連結会計年度に比較し10億1千8百万円（12.2%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業	26,385	28,029	5.9
不動産分譲事業	16,782	17,449	3.8
その他不動産事業	9,528	9,409	1.3
消去	2,137	2,390	-
計	50,559	52,498	3.7

流通業

ストア事業で、競合店の影響や客単価の下落等により既存店において減収傾向が続いていますが、(株)西鉄ストアで決算期の変更により、当連結会計年度の決算対象期間が13ヶ月になったこと等があり、営業収益は767億5千6百万円と前連結会計年度に比較し54億7千6百万円（7.7%増）の増収となりました。営業利益は、決算期変更の影響や運営の効率化等により8億1百万円と前連結会計年度に比較し1億6千2百万円（25.4%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	76,813	71,339	7.7
消去	57	60	-
計	76,756	71,279	7.7

物流業

国際物流事業でのアジアを中心とした物流の拡大等により、営業収益は675億9千8百万円と前連結会計年度に比較し108億2千6百万円（19.1%増）の増収となりました。営業利益は9億8千5百万円と前連結会計年度に比較し7億4千6百万円（313.2%増）の増益となりました。

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	66,973	54,302	23.3
国内物流事業	9,515	8,829	7.8
消去	8,890	6,359	-
計	67,598	56,771	19.1

レジャー・サービス業

ホテル事業で、婚礼収入の増加や新規ホテルの稼働等により、増収（ホテル事業内取引除く）となりましたが、娯楽事業での競合施設の開業による影響や飲食事業での不振店の撤退等により、営業収益は347億2千7百万円と前連結会計年度に比較し1億1千7百万円（0.3%減）の減収となりました。営業損益は、ホテル事業、旅行事業において損失が縮小した結果、前連結会計年度と比較し6億9千4百万円改善し1億5千5百万円の営業損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	15,569	15,641	0.5
旅行事業	4,580	4,689	2.3
娯楽事業	3,337	3,715	10.2
飲食事業	4,168	4,301	3.1
広告事業	7,281	7,265	0.2
その他サービス事業	4,668	4,985	6.4
消去	4,878	5,752	-
計	34,727	34,845	0.3

ホテル事業の内部取引を除くと4.5%の増となります。

その他

バス車体製造事業の廃止等により、営業収益は474億8千3百万円と前連結会計年度に比較し37億1千1百万円（7.3%減）の減収となりました。営業損益は、ICカード事業におけるカード発行費用の減少等もあり、前連結会計年度と比較し3億5千1百万円改善し5億5千5百万円の営業損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	624	319	95.8
車両整備関連事業	28,500	33,339	14.5
建設関連事業	17,262	15,668	10.2
金属リサイクル事業	4,771	3,477	37.2
消去	3,675	1,608	-
計	47,483	51,195	7.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円減少し263億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益92億7千7百万円、減価償却費217億6千3百万円等により293億円となり、前連結会計年度に比べ22億3千3百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出248億8千万円等により231億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ29億1千1百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出41億5千6百万円、配当金の支払額23億7千2百万円等により70億4千9百万円の支出となりました。

(注) 「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

本年3月に発生した東日本大震災は、わが国の社会や経済に甚大な影響を与えており、当社グループにおきましても、今後さまざまな事業において影響が出てくるものと予想されます。また、九州新幹線の全線開通や新博多駅ビルの開業等、事業環境が大きく変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年度から平成24年度までを対象期間とする「西鉄グループ第12次中期経営計画」における「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、事業の構造改革・再編を進め、事業環境の変化に柔軟かつ機敏に対応した体制を構築するとともに、新しい事業モデルによる収益機会の獲得に取り組んでまいります。また、当社グループ事業の根幹である「安全」の確保や、環境負荷低減、CS（お客さま満足）の向上等、CSR経営の浸透を図ってまいります。

なお、各事業区分(セグメント)における具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、安全マネジメント体制の構築を進め、安全を最優先した輸送サービスの提供に努めてまいります。また、列車種別や行先を示す「旅客案内装置」の更新を行うとともに、駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、パーク&ライド施設の充実を図るなど、収益力の強化に取り組んでまいります。

バス事業では、「ドライブレコーダー」の活用を進めるなど「完全輸送運動」の充実を図り、安全性の向上に取り組んでまいります。また、観光客を対象とした2階建てバスの運行や企画商品の発売等、魅力的なサービスの提供に努めてまいります。さらに、「バスナビ」システムの商品化等、新たな事業展開による収益力の強化を図ってまいります。そのほか、ハイブリッドバスの導入や「グリーン経営認証」取得事業所の拡大等、環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

不動産業

不動産賃貸事業では、「We Love 天神協議会」等の地域で活動する団体と連携してイベントやサービスを実施するなど、天神地区の集客力強化に努めてまいります。また、「天神コア」や「チャチャタウン小倉」のリニューアルを行うとともに、「西鉄東京日本橋ビル(仮称)」の建設を進めるなど、収益力の強化を図ってまいります。

不動産分譲事業では、福岡都市圏を中心に新規物件の開発・販売を進めてまいります。また、シニアマンション「サンカルナ二日市」を開業するほか、中古住宅のリノベーション再販事業を拡大するなど、収益力の強化に努めてまいります。

流通業

ストア事業では、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。また、ICカード「nimoca(ニモカ)」の導入店舗を拡大するなど、利便性の向上を図ってまいります。

物流業

国際物流事業では、重慶等に営業拠点を開設するなど、中国内でのネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運定期混載便の仕向け地を拡大するとともに、ロジスティクスセンターを活用した物流業務の受注拡大を図るなど、貨物取扱量の増大に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、本年6月に「西鉄リゾートイン那覇」を開業するほか、宿泊主体型アップグレードホテル「ソラリア西鉄ホテル銀座」、「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」の開業準備を進めてまいります。

旅行事業では、上海事務所を基点としたインバウンド事業やプロスポーツチームの選手輸送を行うなど、収益力の強化を図ってまいります。

その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

以上のほか、ICカード関連では、交通系ICカードの全国相互利用サービス実現に向けた準備を進めてまいります。また、「nimoca」加盟店のさらなる拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「西鉄グループ第12次中期経営計画」において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成25年3月期計画
営業利益	171億円
ROA(総資産営業利益率)	4.5%
ROE(株主資本当期純利益率)	7.3%

- (注) 1 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。
- 2 株主資本は純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、創立100周年を迎えた平成20年度に、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いた「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 - 高品質・高付加価値の追求 -」（以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。）を制定し、次の新しい時代へ向けた持続的な発展を目指しております。本ビジョンのタイトルに「弛まぬ変革」と掲げているとおり、当社グループは、お客さまへの高品質な価値の提供と付加価値創造力の向上を目指し、環境の変化に対応して弛まぬ変革を続けてまいります。

当社は、平成22年度からの3年間をにしてつグループ将来ビジョン2018実現に向けた初期段階と位置付け、平成22年3月に3ヵ年計画である「西鉄グループ第12次中期経営計画」（以下「第12次中期経営計画」といいます。）を策定しました。「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、株主・お客さま等のステークホルダーを重視しながら、時代に適応した事業の構造転換と、新たな事業価値の創造に取り組むことで、次の段階の事業の成長と企業価値向上のための「基盤づくり」を行います。また、CSR経営を継続的に推進し、安全・リスク・環境マネジメントの取り組みや、お客さま満足の向上を推進してまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しており

ます。また、当社の監査役4名のうち3名は独立性がある社外監査役です。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、株主の皆様承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部変更のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第169期定時株主総会（以下「第169期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得または当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け等（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が、後述する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付等の開始または実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。その上で、買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。当社の社外取締役等から構成される独立委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める回答期限（原則として60日を上限とします。）内に、買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）等の提出を求めます。その後、独立委員会は、原則として最長60日が経過するまでの間（一定の場合には、原則として30日を上限として延長ができるものとします。）、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討、買付者等と協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付等が所定の要件（本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等を含みます。）のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、一定の場合には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

本新株予約権は、所定の行使価額（当社株式1株の時価の2分の1の金額から1円の範囲内で当社取締役会が定めます。）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものです。また、本新株予約権は、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及び買付者等と一定の関係の有する者その他所定の者（以下「非適格者」といいます。）による権利行使が認められな

いという行使条件が付されています。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引き換えに未行使の本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本新株予約権を取得する場合、本新株予約権1個と引き換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、所定の場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとし、この場合、当社取締役会は、株主総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を行うものとします。当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令または金融商品取引所の規程等に従い、所定の事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第169期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において、本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の第12次中期経営計画、にしてつグループ将来ビジョン2018及びコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取り組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

本プランは、上記イ.に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第169期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用することができること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策等の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、独占禁止法等の法令違反、個人情報等の漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げ減少、罰則金支払、損害賠償請求により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化等によって、国際物流事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー、資材等の調達

巨大な自然災害の発生等により電力、燃料、建設資材、商品等の調達が困難となる場合、調達価格が高騰した場合、または使用が制限される場合、鉄道事業、バス事業、不動産業及び流通業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、販売土地及び建物の減少や時価の下落等による投資有価証券の減少等により3,969億5千万円と前連結会計年度末に比較して82億3千4百万円の減少となりました。

(負債)

負債は、長期借入金や長期預り保証金の減少等により2,903億4千6百万円と前連結会計年度末に比較して94億6千9百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により1,066億4百万円と前連結会計年度末に比較して12億3千4百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、全般的には、消費が依然として停滞している中、価格等の競争は激化しており、依然として回復感に乏しい状況にあったものの、国際物流事業でのアジアを中心とした物流の回復やストア事業での㈱西鉄ストアの決算期変更（2月期 3月期）等により、営業収益は3,238億9千1百万円と、前連結会計年度に比較し100億3千7百万円（3.2%増）の増収となりました。営業利益は、営業収益の増加に加え、各社、各事業において事業構造の見直しや効率化に努めた結果109億8千2百万円と前連結会計年度に比較し20億6千4百万円（23.2%増）の増益、経常利益は91億8千7百万円と前連結会計年度に比較し23億6千9百万円（34.8%増）の増益、当期純利益は、法人税等の減少等もあり57億8千2百万円と前連結会計年度に比較し29億9百万円（101.3%増）の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロ - 」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響によりきわめて不透明な状況にあります。当社グループにおきましても、今後さまざまな事業において影響が出てくるものと予想されます。また、九州新幹線の全線開通や新博多駅ビルの開業等、事業環境が大きく変化しています。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で256億7千3百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

各セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線においてホーム改良や西鉄福岡（天神）駅～大橋駅間高架橋の耐震強化工事を行いました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両175両を新造しました。

以上の結果、運輸業では83億1千9百万円の設備投資を行いました。

不動産業

不動産賃貸事業では、当社において「西鉄天神ビル」の取得や、「天神コア」の空調機更新を行ったほか、(株)福岡交通センターにおいて「博多バスターミナル」のリニューアル工事を行いました。不動産分譲事業では、当社において「サンカルナ二日市」の建設を進めました。

以上の結果、不動産業では96億6千4百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアにおいて「レガネット南長住」や「香椎花園店」の新規出店を行ったほか、「筥松店」駐車場用地の取得を行いました。

以上の結果、流通業では14億7千万円の設備投資を行いました。

物流業

国際物流事業では、当社において「原木ロジスティクスセンター」の事務所改良工事を行いました。国内物流事業では、営業車両の代替・増車をを行いました。

以上の結果、物流業では6億6千9百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社において「西鉄イン名古屋錦」が竣工したほか、「西鉄リゾートイン那覇」や「ソラリア西鉄ホテル銀座」の新築工事を進めました。

以上の結果、レジャー・サービス業では43億9千3百万円の設備投資を行いました。

その他

その他では、フォークリフト販売業の福岡小松フォークリフト(株)において、リース・レンタル用としてフォークリフトを135台購入しました。

以上の結果、その他では9億6千3百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	51,970	15,896	23,900 (2,590)	4,018	1,285	97,071	7,684
不動産業	79,469	443	38,685 (941)	2,362	777	121,738	1,632
流通業	4,428	65	1,636 (21)	78	998	7,207	1,509
物流業	3,858	252	3,060 (94)	0	691	7,862	2,640
レジャー・ サービス業	18,419	337	19,387 (172)	2,547	1,126	41,818	2,405
小計	158,146	16,995	86,670 (3,818)	9,007	4,879	275,699	15,870
その他	1,308	968	1,606 (97)	41	230	4,155	1,556
調整額	2,269	1,008	1,317 ()	29	16	4,548	
合計	157,185	16,955	86,959 (3,915)	9,078	5,126	275,306	17,426

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び 構築物	土地	
西鉄イン福岡 〔福岡市中央区〕 (注)	レジャー・ サービス業	ホテル及び 飲食店		12,470		120
西鉄イン高知 はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・ サービス業	ホテル		6,381		120

(注) 毎日福岡会館の一部を賃借しています。

(国内子会社)

会社名	事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
					建物及び 構築物	土地	
㈱海の中道 海洋生態科学館	マリンワールド 海の中道 〔福岡市東区〕	レジャー・ サービス業	水族館	59 (29)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数7,684人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
110	72	134	13	329

(注) 1 上記車両以外に特殊車2両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	541	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	46	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	37	23,136	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道(株)	熊西～筑豊直方	複線	15.4	18	3
	黒崎駅前～熊西	複線	0.6	{ 3 }	{ 1 }
合計			16.0	18 { 3 }	3 { 1 }

(注) 1 動力は電気です。

2 黒崎駅前～熊西間における線路及び電路施設、{ }内の駅・変電所は当社(提出会社)の保有資産です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道(株)	32	7	39

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道(株)	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	3	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区		{ 5,774 }		(注)

(注) 黒崎工場及び黒崎車庫は、当社(提出会社)の保有資産です。

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡那珂川町	45	13,900	128	142	5	147	
桧原自動車営業所	福岡市南区	63	10,171	18	120	6	126	
杵岐自動車営業所	福岡市西区	21	11,716	21	122	2	124	
早良自動車営業所	福岡市早良区	49	13,166	122	101	5	106	
片江自動車営業所	福岡市城南区	30	14,877	69	96	4	100	
愛宕浜自動車営業所	福岡市西区	90	11,337	412	84	1	85	
金武自動車営業所	福岡市西区	110	10,059	14	79	5	84	
土井自動車営業所	福岡市東区	43	11,061	37	78	4	82	
福岡高速営業所	福岡市中央区	82	11,524	156	70		70	
柏原自動車営業所	福岡市南区	38	6,583	0	66	2	68	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合1,851両、一般貸切48両を保有しています。そのほか連結子会社への賃貸用として658両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株)別府営業所	大分県別府市	41	15,969	96	91 〔2〕	30	121 〔2〕	
西鉄バス北九州(株)香月自動車営業所	北九州市八幡西区		〔11,381〕		35 〔44〕	1	36 〔44〕	
西鉄バス北九州(株)八幡自動車営業所	北九州市八幡西区		〔5,059〕		40 〔34〕	1 〔2〕	41 〔36〕	
西鉄バス北九州(株)小倉自動車営業所	北九州市小倉北区		〔18,039〕		39 〔32〕	1	40 〔32〕	
西鉄バス北九州(株)戸畑自動車営業所	北九州市戸畑区		〔7,541〕		32 〔33〕	〔1〕	32 〔34〕	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合413両、一般貸切252両を保有しています。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	20	1,126 (1,675) 〔2,455〕	18	129		6		3	138	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	51	3,068	10	102	1 〔3〕	2 〔2〕			105 〔5〕	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	18	〔4,073〕		80 (4)	3				83 (4)	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	7	2,978	37	64	〔3〕				64 〔3〕	
北九西鉄タクシー(株) 小倉南営業所	北九州市 小倉南区	5	〔2,659〕		41 (1)		(1)			41 (2)	

(注) 車両は上記のものを含め、小型564両、中型2両、大型8両、特定大型2両、福祉3両を保有しています。

(2) 不動産業(従業員数1,632人)

不動産賃貸事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,450	14,692	8,137 〔894〕	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階から地上1階、 鉄骨造地上2階から9階 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	36,154	3,789	115 〔5,597〕	25	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階、鉄骨造地上18 階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,244	2,288	21,016	155	鉄骨造地上5階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,016	3,398	3,723	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,885	2,782	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造)地上14階 建、塔屋1階建
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	507	107 〔5,282〕	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,605	9,582	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 (注)
西鉄平尾駅ビル	福岡市 中央区	11,081	2,566	1,251	3,298	鉄筋コンクリート造(一 部鉄骨鉄筋コンクリート 造)地下1階地上17階建
天神コアビル	福岡市 中央区	11,010	3,179	2 (224) 〔2,007〕	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上10階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,427	1,051	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)福岡交通センター 博多バスターミナル	福岡市 博多区	20,047	7,949	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	255	(4,161)		鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ ヘルスセンタービル	北九州市 八幡東区	10,631	118	25,535 (5,409)	251	鉄骨造地上2階建他
(株)スピナ 鞘ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,056	833	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(3) 流通業(従業員数1,509人)

ストア事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
				面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ストア にしてつストア東郷店	福岡県 宗像市	8,810	124	(9,763)		鉄筋コンクリート造 地上4階建
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	5,792	184			ソラリアステージビ ル内
(株)西鉄ストア にしてつストア朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	5,603	152	1,081 (11,456)	148	鉄骨造地上2階建
(株)西鉄ストア にしてつストア太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	347	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリー ト造地下1階地上2 階建
(株)西鉄ストア にしてつストア中尾店	福岡市 南区	3,082	107	(4,602)		鉄骨造地上2階建

(4) 物流業(従業員数2,640人)

国際物流事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクス センター	千葉県山武郡 芝山町	1,579	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
辰巳ロジスティクス センター	東京都 江東区	366	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
りんくうロジスティクス センター	大阪府 泉佐野市	471	4,619	958	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋 コンクリート造)地上 5階建
原木ロジスティクス センター	千葉県 市川市	291	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクス センター	大阪市 西淀川区	243	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)本社	英国 ミドルセックス	千英ポンド 368	m ² 1,450	千英ポンド 184	鉄骨コンクリート造地上2階建
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)ロサンゼルスオフィス	米国 カリフォルニア州	千米ドル 487	m ² 4,721	千米ドル 2,450	鉄骨造地上2階建
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)シカゴオフィス	米国 イリノイ州	千米ドル 237	m ² 4,189	千米ドル 284	鉄骨造地上1階建

国内物流事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	3トン以下 (両)	10トン以下 (両)	11トン (両)	25トン以下 (両)	その他大型車 (両)	計 (両)	
西鉄運輸(株) 福岡支店	福岡県 糟屋郡 志免町	2	(3,583)		12 (2)	29 (6)	9	4		54 (8)	
西鉄物流(株) 千葉支店	千葉県 市川市		988 (2,162)	96	15	9	5	2	3	34	

(注) 車両は上記のものを含め、3トン以下67両、10トン以下93両、11トン24両、25トン以下36両、その他大型車3両を保有しています。

(5) レジャー・サービス業(従業員数2,405人)

ホテル事業
(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄イン博多	福岡市 博多区	13,194	2,126	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン福岡	福岡市 中央区	(12,470)	123			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上16階建 客室数266室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,358 〔5,734〕	1,415	474 〔1,911〕	312	(本館)鉄筋コンクリート 造地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンク リート造地上13階建 客室数570室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	8,060	1,130	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室
西鉄イン高知はりまや橋	高知県 高知市	(6,381)	148			鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数250室
西鉄イン日本橋	東京都 中央区	5,641	781	739	47	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数263室

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	4,203	5,426 〔 961 〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下2階地上14階建 客室数280室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	〔16,986〕	1,010			ソラリアプラザビル内 客室数173室

娯楽事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん シルパニア ガーデン	福岡市 東区	464	123,471	598	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	59	1,045	650	鉄骨鉄筋造地上2階建

(6) その他(従業員数1,556人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄テクノサービス(株) 久留米営業所	福岡県 久留米市	9	12,098	87	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	76	2,150	476	鉄骨造地上3階建
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	27	1,716	103	鉄骨造地上2階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソラリア西鉄ホテル銀座建設	レジャー・サービス業	9,875	7,749	自己資金 及び 借入金	平成20年11月	平成23年9月
西鉄東京日本橋ビル(仮称)建設	不動産業	6,637	5,181		平成21年6月	平成24年5月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	4,031	952		平成16年3月	平成34年3月
天神大牟田線 雑餉隈駅付近連続立体交差工事	運輸業	3,689	98		平成22年11月	平成36年3月
バス車両新造(乗合133両)	運輸業	2,657	-		平成23年4月	平成24年3月
サンカルナ二日市建設	不動産業	2,451	1,598		平成22年2月	平成23年8月
サンカルナ小倉大手町建設	不動産業	2,114	1		平成23年5月	平成24年11月
西鉄リゾートイン那覇建設	レジャー・サービス業	1,596	612		平成22年2月	平成23年6月

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合30両)	運輸業	494	-	自己資金 及び 借入金	平成23年5月	平成24年3月
(株)西鉄ストア	にしてつストア牛頸 店土地・建物取得	流通業	403	-		平成23年4月	平成23年4月
(株)西鉄シティホテル	西鉄グランドホテル 1F改装	レジャー・サービス業	340	-		平成23年5月	平成23年10月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

平成22年7月22日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	296 (注) 1	296 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,000 (注) 1、2	296,000 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 282円 資本組入額 141円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成22年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式

により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成51年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月7日から平成52年8月6日

()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		56	20	164	110	2	14,723	15,075	
所有株式数 (単元)		164,341	538	33,969	14,706	23	180,356	393,933	2,867,930
所有株式数 の割合(%)		41.72	0.14	8.62	3.73	0.01	45.78	100.00	

(注) 1 自己株式1,818,575株は「個人その他」に1,818単元及び「単元未満株式の状況」に575株含まれています。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,507	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,532	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,528	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,229	1.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,887	0.98
計		128,911	32.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,507千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,229千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,818,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,115,000	392,115	
単元未満株式	普通株式 2,867,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,115	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,818,000		1,818,000	0.46
計		1,818,000		1,818,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

その内容は次のとおりです。

決議年月日	平成22年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号の規定に基づく所在不明株主の株式買取による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月3日)での決議状況 (取得日 平成23年2月7日)	181,692	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	181,692	62,683,740
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価格の総額(円)」における買取単価とは、買取日における東京証券取引所の当社普通株式の終値です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65,708	23,245,607
当期間における取得自己株式	3,636	1,268,371

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	6,206	2,181,653	850	293,250
保有自己株式数	1,818,575		1,821,361	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することとしています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、当事業年度の業績等に鑑み、1株につき6円（うち中間配当3円）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	1,185	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,184	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	575	512	394	384	378
最低(円)	390	333	310	331	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	363	352	353	349	356	359
最低(円)	336	341	338	340	340	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		長尾 垂夫	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 当社東京事務所長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	104,615
取締役社長 代表取締役		竹島 和幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジヤ 事業部長 平成15年6月 天神エフエム㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	52,000
取締役副社長 代表取締役	業務全般 監査部担当	南 雄志郎	昭和19年 7月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	51,030
取締役 専務執行役員 代表取締役	業務全般 CSR推進本部、広 報室、総務部担当 CSR推進本部長	中尾 和毅	昭和27年 9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	28,000
取締役 常 務執行役員	住宅事業本部 担当 住宅事業本部長	鈴木 信一郎	昭和25年 12月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社住宅事業本部戸建住宅事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	36,000
取締役 常 務執行役員	鉄道事業本部 担当 鉄道事業本部長	柳 信治	昭和25年 2月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年7月 当社鉄道事業本部営業部長 平成18年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 兼営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	26,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	経営企画本部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長	倉 富 純 男	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成18年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部長 平成19年6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼商業レジャー事業部長 平成19年6月 天神エフエム(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	21,000
取締役 常務執行役員	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長	高 崎 繁 行	昭和30年 1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社企画部長 平成18年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	16,000
取締役 執行役員	観光交流推進室、西鉄グループ観光委員会担当	築 嶋 俊 之	昭和27年 10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 西鉄建機(株)代表取締役社長 平成18年3月 西鉄テクノサービス(株)専務取締役 平成18年7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成19年6月 当社流通ストア計画室長 平成19年6月 (株)西鉄ホテルシステムズ代表取締役社長 平成19年7月 当社流通ストア計画室長兼関連事業推進室長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年2月 西鉄旅行(株)代表取締役社長	(注) 3	23,000
取締役 執行役員	経理部担当 経理部長	部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年7月 当社経理部付部長 平成16年7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成18年7月 当社流通ストア計画室長 平成19年6月 当社経理部長(現在) 平成20年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年2月 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長(現在)	(注) 3	23,000
取締役 執行役員	自動車事業本部担当 自動車事業本部長	佐々木 希	昭和28年 1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社自動車整備事業部長 平成15年6月 西鉄モータース(株)(現西鉄エム・テック(株))代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員自動車事業本部技術部長兼自動車技術主幹 平成22年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼技術部長兼自動車技術主幹 平成23年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		末吉紀雄	昭和20年 2月18日生	平成3年3月	北九州コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株))取締役	(注) 3	2,000
				平成7年3月	同社常務取締役		
				平成9年8月	同社専務取締役		
				平成11年3月	同社取締役副社長		
				平成14年3月	同社代表取締役社長兼CEO		
				平成18年7月	同社代表取締役CEO		
				平成19年6月	当社取締役(現在)		
				平成21年1月	コカ・コーラウエスト(株)代表取締役社長兼CEO		
				平成22年1月	同社代表取締役会長(現在)		
取締役		木瀬照雄	昭和22年 4月29日生	平成8年6月	東陶機器(株)(現TOTO(株))取締役経営戦略室長	(注) 3	
				平成12年6月	同社取締役上席常務執行役員マーケティング本部長		
				平成14年6月	同社取締役専務執行役員販売推進グループ長		
				平成15年6月	同社代表取締役社長		
				平成21年4月	同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在)		
				平成21年6月	当社取締役(現在)		
常任監査役 常勤		宮野祐輔	昭和28年 11月1日生	昭和52年4月	当社入社	(注) 4	38,030
				平成13年7月	(株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長		
				平成15年6月	当社企画部長		
				平成17年6月	当社取締役		
				平成18年6月	当社取締役執行役員		
				平成19年6月	当社取締役常務執行役員		
				平成22年6月	当社常任監査役(常勤)(現在)		
常任監査役 常勤		小野昭生	昭和23年 1月30日生	昭和46年7月	運輸省(現国土交通省)入省	(注) 4	27,000
				昭和59年7月	同省四国運輸局企画部長		
				平成元年4月	国際観光振興会ロンドン観光宣 事務所長		
				平成6年6月	同省運輸政策局国際企画課長		
				平成11年7月	同省船員中央労働委員会事務局長		
				平成13年7月	社団法人全国旅行業協会専務理事		
				平成16年6月	当社監査役(常勤)		
				平成21年6月	当社常任監査役(常勤)(現在)		
監査役		谷 正 明	昭和18年 1月23日生	昭和41年4月	(株)福岡銀行入行	(注) 4	
				平成5年6月	同行取締役総合企画部長		
				平成7年6月	同行常務取締役		
				平成11年6月	同行代表取締役専務取締役		
				平成12年4月	同行代表取締役副頭取		
				平成17年4月	同行代表取締役頭取(現在)		
				平成19年4月	(株)ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長(現在)		
				平成20年6月	当社監査役(現在)		
監査役		眞部利應	昭和20年 5月11日生	昭和43年4月	九州電力(株)入社	(注) 4	
				平成18年6月	同社取締役執行役員電力輸送本部長		
				平成19年6月	同社代表取締役社長(現在)		
				平成20年6月	当社監査役(現在)		
計							459,675

(注) 1 取締役末吉紀雄氏及び取締役木瀬照雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 常任監査役小野昭生氏、監査役谷正明氏及び監査役眞部利應氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 3 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は執行役員制度を導入しています。取締役が兼務しない執行役員は次の5名です。
常務執行役員 高木栄二 国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
執行役員 上中哲次 事業創造部、サービス・流通事業室、ICカード事業部担当
執行役員 宮田克彦 人事部担当 人事部長、西鉄ウィルアクト(株)代表取締役社長
執行役員 新 俊明 国際物流事業本部副本部長兼業務部長
執行役員 白水清隆 鉄道事業本部副本部長兼計画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、お客様や地域社会・株主の期待に応える経営を行っていくために、公共交通を中核とする当社グループの事業特性を踏まえながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ア．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社を採用しています。取締役会は社外取締役2名を含む13名の取締役で構成され、社外取締役は独立した立場から業務執行の監督を行っています。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督と執行の役割の明確化を図っています。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

イ．会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

(常務会、執行役員等)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに係る重要事項の方針、方向性を協議しています。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

ウ．当該企業統治の体制を採用する理由

公共交通を中核とし、生活に密着した幅広い事業を営む当社グループにおいては、それぞれの業務に精通した取締役の合議による経営の意思決定が、企業価値向上のために有効であると考え、主に社内取締役で構成される取締役会を中心としたガバナンス体制を採用しています。

その上で、当社と利害関係のない社外取締役の選任と執行役員制度の導入により監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保するとともに、社外監査役を含む監査役会と内部監査部門との連携により監査の実効性を高めています。

エ．内部統制システムの整備の状況

取締役会設置会社である当社は、会社法第362条第4項第6号の定めに従い、内部統制に関する基本方針を当社取締役会において決議しています。

基本方針の実効性を確保するため、基本方針に規定する各事項の所管部署を定め、その執行状況を年度ごとに評価し、社長が取締役会に報告することとしています。また、執行状況の評価を通じて、基本方針に改善すべき事項がないか検討するようにしています。

基本方針で定めた内部統制システムを構築・運用するために必要な各体制の整備状況は以下のとおりです。

(コンプライアンス体制について)

取締役は、当社の定める「コンプライアンス方針」を自ら率先して遵守するほか、使用人に対して具体的行動指針となる「コンプライアンスマニュアル」を定め配布しています。また、その浸透を図るため、経営管理部が教育・アンケート等を実施するほか、特に重要な事項については、代表取締役が統括する部門横断組織により、審議、チェックを行うこととしています。さらに、社内・社外に内部通報窓口を設置し、違反行為の早期発見・是正に努めています。

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしており、その旨を「コンプライアンス方針」において明記しています。また、反社会的勢力に対する具体的な行動指針を「コンプライアンスマニュアル」の中で規定し、当社及びグループ会社のすべての役員・従業員に周知しています。反社会的勢力への対応については、コンプライアンス体制の中で総務部が中心となり取り組むようにしています。

(リスク管理体制について)

各部門に属するリスクのうち重要なものにつきまして、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行うようにしています。また、全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものにつきまして、代表取締役が統括する部門横断組織での審議をふまえて対応することとしています。さらに、自然災害や事故等の危機につきましては、「危機管理規程」及び「緊急事態対応規程」に基づき、適切かつ迅速に対応するようにしています。

(情報管理体制について)

取締役及び使用人の職務に係る文書その他の記録につきまして、「文書取扱規則」に基づき関連資料とともに保存・管理するようにしています。

(グループ管理体制について)

グループ全体のコンプライアンスが推進されるように必要に応じて、マニュアルの共有化や子会社を対象とする研修等を実施しています。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整えています。

当社グループにおける経営資源の有効活用による全体価値向上を図るため、当社及び子会社が合意した「グループ経営規程」に基づく経営管理を行っています。また、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務状況の把握に努めています。さらに、会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行うようにしています。

(財務報告に係る内部統制について)

財務報告の信頼性向上のため、担当部署を定め、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を指導・推進しています。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏並びに社外監査役谷正明氏及び眞部利應氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

イ．監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役2名を中心に、監査役会で定められた監査役監査基準や監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役室7名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

ウ．会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	森 行一	新日本有限責任監査法人
	東 能利生	
	佐藤 宏文	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 1名 その他 10名

エ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

監査役は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査役は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制に関する基本方針に規定する各事項の執行状況を社長が評価し、取締役会に報告するにあたって、内部統制部門が内部統制の執行状況を評価し、その評価を内部監査部門が監査しています。また、内部監査部門は、内部統制部門と連携し、監査の実効性向上を図っています。内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として末吉紀雄氏及び木瀬照雄氏の2名を、社外監査役として小野昭生氏、谷正明氏及び眞部利應氏の3名を選任しています。

ア．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。

- ・ 社外取締役である末吉紀雄氏が代表取締役会長であるコカ・コーラウエスト株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を行っています。
- ・ 社外取締役である木瀬照雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入の取引を行っています。
- ・ 社外監査役である谷正明氏が代表取締役頭取である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・ 社外監査役である眞部利應氏が代表取締役社長である九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引を行っています。

イ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

末吉紀雄氏は、企業経営に関する豊富な経験や見識をもとに、取締役会における重要事項の決定及び業務執行の監督等に関し、当社と利害関係のない独立した立場から有益な意見がいただけるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役に選任しています。

木瀬照雄氏は、企業経営に関する豊富な経験や見識をもとに、取締役会における重要事項の決定及び業務執行の監督等に関し、当社と利害関係のない独立した立場から有益な意見がいただけるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役に選任しています。

小野昭生氏は、運輸省(現国土交通省)出身であり、当社の主要事業である鉄道事業やバス事業についての知識や、外郭団体への出向など多様な職務経験があり、様々な角度からの監査が期待できるとともに、当社と利害関係のない立場から、取締役の日常的な業務執行に緊張感を持たせることができるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役に選任しています。

谷正明氏は、企業経営者としての経験に基づき、業務執行や意思決定の適正性を確保する立場から、適切かつ有益な監査が期待できるため、社外監査役に選任しています。

眞部利應氏は、企業経営者としての経験に基づき、業務執行や意思決定の適正性を確保する立場から、適切かつ有益な監査が期待できるため、社外監査役に選任しています。

各氏とも期待される機能及び役割を果たしており、社外取締役及び社外監査役の選任状況については適正であると考えています。

ウ．社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査役監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

また、内部監査部門及び会計監査人は、社外監査役に対し、必要に応じて、内部監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役及び社外監査役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

役員報酬等の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(当事業年度に係る報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	315	199	38	15	62	12
監査役 (社外監査役を除く。)	32	31		1		2
社外役員	49	48		1		5

- (注) 1 上記報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、第170期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する報酬が含まれています。なお、退任した取締役のうち1名は退任後監査役に就任したため、監査役就任後の報酬については上記監査役の報酬等に含まれています。
- 2 上記取締役の報酬等の種類別の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役(9名)の使用人分給与98百万円(基本報酬81百万円、賞与17百万円)は含まれていません。
- 3 当社は、平成22年6月29日開催の第170期定時株主総会以降、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することとしました。上記退職慰労金は、平成22年4月1日から廃止時までの期間に係る役員退職慰労金(引当金繰入額を含む。)です。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役会において、上記方針について次のとおり決議しています。

当社の役員報酬制度は、企業価値の安定的かつ持続的な確保・向上に資するような体系としています。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、各取締役の役位等を勘案した固定報酬である基本報酬、当該事業年度の連結業績および各取締役の業績を勘案した賞与ならびに株主の皆様との利益意識を共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的とした株式報酬型ストックオプションの3本立てとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定しています。

社外取締役および監査役の報酬については、業績に直接的には関与しない職務の性質をふまえ基本報酬のみとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129銘柄
貸借対照表計上額の合計額 17,035百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,503	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,326,664	1,320	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,256	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
野村ホールディングス(株)	1,202,525	828	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
九州電力(株)	387,200	787	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルデング(株)	580,800	753	国際物流事業、旅行業における事業運営の関係先として
(株)九電工	1,142,000	640	地域経済活動における連携等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	633	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	625	資金調達、事業情報収集等の関係先として
住友信託銀行(株)	1,026,529	562	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)正興電機製作所	1,133,031	532	地域経済活動における連携等のため
(株)福岡中央銀行	1,245,551	503	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)井筒屋	10,520,418	494	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯(株)	1,820,000	476	地域経済活動における連携等のため
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	438	同業としての事業連携、情報交換等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	386	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
久光製薬(株)	100,000	347	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	281	同業としての事業連携、情報交換等のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	339,800	265	地域経済活動における連携等のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,326,664	1,151	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,121	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,088	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
九州電力(株)	387,200	629	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルデング(株)	580,800	609	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
(株)九電工	1,142,000	605	地域経済活動における連携等のため
(株)井筒屋	10,520,418	589	地域経済活動における連携等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	523	資金調達、事業情報収集等の関係先として
野村ホールディングス(株)	1,202,525	523	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
(株)正興電機製作所	1,133,031	504	地域経済活動における連携等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	496	資金調達、事業情報収集等の関係先として
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,529,528	442	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)福岡中央銀行	1,245,551	427	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)東陽テクニカ	523,800	402	国際物流事業における事業運営の関係先として
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	394	同業としての事業連携、情報交換等のため
西部瓦斯(株)	1,820,000	376	地域経済活動における連携等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	337	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
久光製薬(株)	100,000	335	地域経済活動における連携等のため
TOTO(株)	491,000	328	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	339,800	221	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	219	同業としての事業連携、情報交換等のため
全日本空輸(株)	734,455	182	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	150,000	147	鉄道事業、不動産事業における事業運営の関係先として
(株)三越伊勢丹ホールディングス	172,245	129	地域経済活動における連携等のため
(株)筑邦銀行	453,788	128	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)富士ピー・エス	773,663	116	鉄道事業における事業運営の関係先として

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	2,249	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	850	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170,000	439	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	364	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

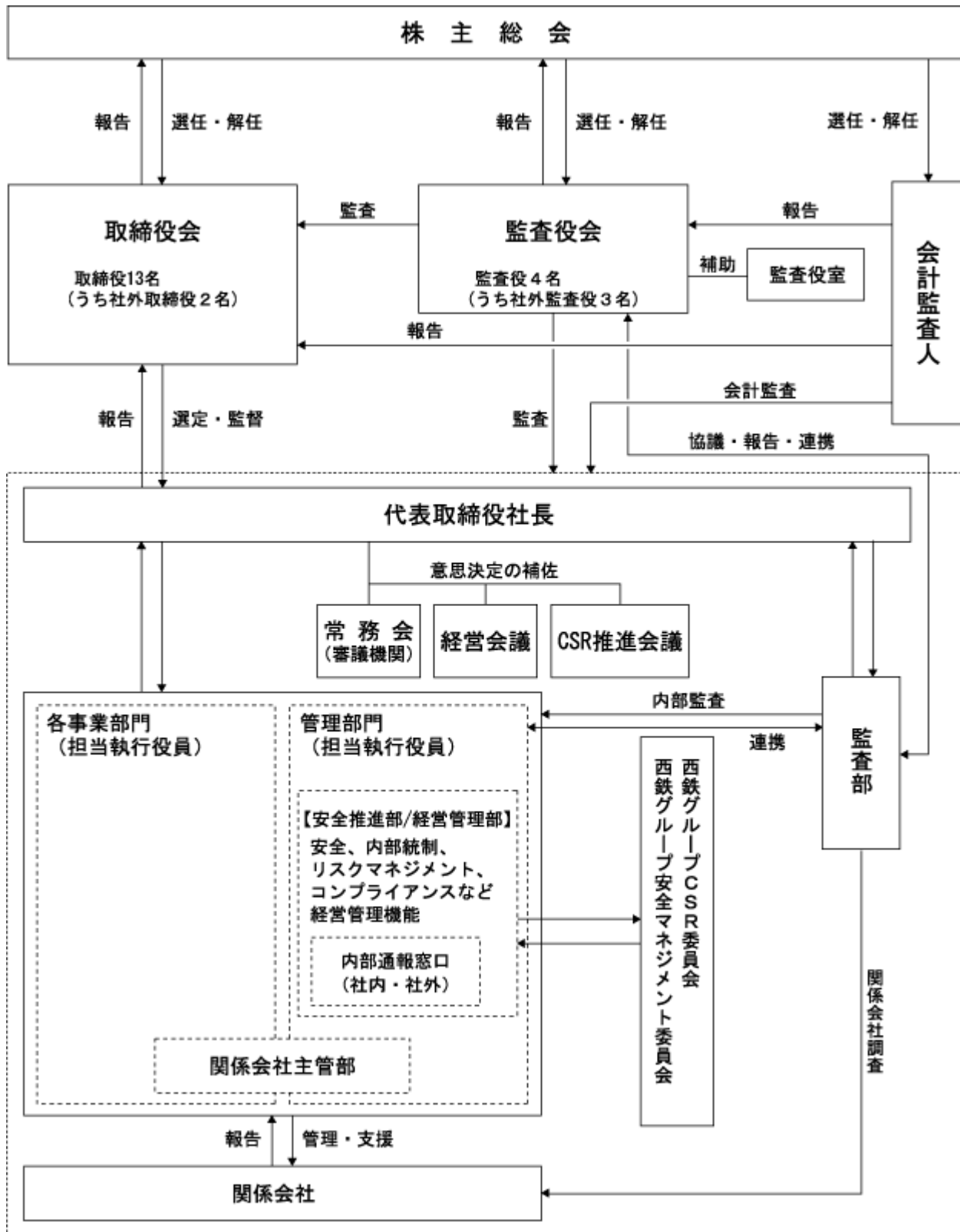
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	1	54	3
連結子会社				2
計	54	1	54	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として41百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として31百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第40回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第41回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務、国際財務報告基準(IFRS)の導入に関する情報と助言の提供、及び環境会計の導入・開示に関する情報と助言の提供についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第170期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第171期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	27,698	2	26,589
受取手形及び売掛金	5	26,350	5	25,002
有価証券		-		3
販売土地及び建物	2	19,255	2	14,935
商品及び製品		3,306		3,201
仕掛品		1,533		991
原材料及び貯蔵品		1,918		1,806
繰延税金資産		3,406		3,312
その他		4,243		3,816
貸倒引当金		244		161
流動資産合計		87,466		79,496
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		158,840		157,185
機械装置及び運搬具（純額）		20,148		16,955
土地		83,624		86,959
建設仮勘定		4,712		9,078
その他（純額）		5,875		5,126
有形固定資産合計	1, 2	273,201	1, 2	275,306
無形固定資産				
のれん	6	535	6	786
その他		9,831		8,289
無形固定資産合計		10,366		9,076
投資その他の資産				
投資有価証券	3	22,008	3	20,045
繰延税金資産		7,606		8,684
その他	2, 3	5,265	2, 3	5,008
貸倒引当金		729		667
投資その他の資産合計		34,150		33,071
固定資産合計		317,719		317,454
資産合計		405,185		396,950

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,737	31,143
短期借入金	2 37,115	2 38,406
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	1,472	1,041
未払法人税等	1,636	1,743
前受金	3,090	3,944
賞与引当金	4,387	4,366
役員賞与引当金	75	72
厚生年金基金引当金	49	-
その他の引当金	7 1,705	7 65
その他	18,233	17,658
流動負債合計	106,504	98,441
固定負債		
社債	50,000	57,000
長期借入金	2 86,107	2 80,659
繰延税金負債	1,049	955
退職給付引当金	14,038	14,446
役員退職慰労引当金	1,212	361
その他の引当金	7 126	7 135
長期預り保証金	39,515	35,929
その他	1,261	2,416
固定負債合計	193,312	191,904
負債合計	299,816	290,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,828	65,240
自己株式	566	650
株主資本合計	100,340	103,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,490	2,015
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	886	1,383
その他の包括利益累計額合計	2,604	634
新株予約権	-	62
少数株主持分	2,425	2,239
純資産合計	105,369	106,604
負債純資産合計	405,185	396,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	313,853	323,891
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	279,405	287,182
販売費及び一般管理費	2 25,530	2 25,726
営業費合計	1, 3, 9 304,935	1, 3, 9 312,908
営業利益	8,918	10,982
営業外収益		
受取利息	49	37
受取配当金	580	576
持分法による投資利益	110	112
雑収入	871	1,098
営業外収益合計	1,611	1,824
営業外費用		
支払利息	3,049	2,870
雑支出	662	750
営業外費用合計	3,712	3,620
経常利益	6,817	9,187
特別利益		
固定資産売却益	4 3,036	4 2,193
投資有価証券売却益	578	-
受託工事金受入額	5 431	5 177
工事負担金等受入額	6 312	6 431
その他	107	176
特別利益合計	4,466	2,979
特別損失		
固定資産圧縮損	7 1,098	7 803
固定資産除却損	8 94	8 378
減損損失	10 530	10 486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
投資有価証券評価損	-	315
関係会社整理損失引当金繰入額	1,351	-
PCB処理費用	472	-
その他	552	624
特別損失合計	4,099	2,889
税金等調整前当期純利益	7,184	9,277
法人税、住民税及び事業税	3,452	3,392
法人税等調整額	698	64
法人税等合計	4,151	3,328
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,948
少数株主利益	159	166
当期純利益	2,873	5,782

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,475
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	540
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26
その他の包括利益合計	-	2,040
包括利益	-	3,908
(内訳)		1
親会社株主に係る包括利益	-	3,813
少数株主に係る包括利益	-	95

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
前期末残高	61,326	61,828
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	2,873	5,782
当期変動額合計	501	3,411
当期末残高	61,828	65,240
自己株式		
前期末残高	531	566
当期変動額		
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	35	83
当期末残高	566	650
株主資本合計		
前期末残高	99,873	100,340
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	2,873	5,782
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	466	3,327
当期末残高	100,340	103,667

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,311	3,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	1,475
当期変動額合計	178	1,475
当期末残高	3,490	2,015
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,058	886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	496
当期変動額合計	171	496
当期末残高	886	1,383
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,253	2,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	1,969
当期変動額合計	350	1,969
当期末残高	2,604	634
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	-	62
少数株主持分		
前期末残高	2,346	2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	185
当期変動額合計	78	185
当期末残高	2,425	2,239

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	104,473	105,369
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	2,873	5,782
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	2,092
当期変動額合計	895	1,234
当期末残高	105,369	106,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,184	9,277
減価償却費	22,452	21,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
のれん償却額	310	361
株式報酬費用	-	62
減損損失	530	486
固定資産除却損	496	1,053
固定資産圧縮損	1,098	803
工事負担金等受入額	743	609
固定資産売却損益（は益）	2,935	2,127
賞与引当金の増減額（は減少）	459	21
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	582	408
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	287
厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	167	49
その他の引当金の増減額（は減少）	1,483	1,632
受取利息及び受取配当金	630	613
支払利息	3,049	2,870
投資有価証券売却損益（は益）	575	4
売上債権の増減額（は増加）	2,339	558
たな卸資産の増減額（は増加）	5,174	5,165
その他の資産の増減額（は増加）	276	450
仕入債務の増減額（は減少）	4,030	81
未払消費税等の増減額（は減少）	849	307
預り保証金の増減額（は減少）	2,719	3,500
その他の負債の増減額（は減少）	595	422
その他	224	26
小計	33,400	34,755
利息及び配当金の受取額	670	610
利息の支払額	3,026	2,857
法人税等の支払額	3,976	3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,067	29,300

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	6	7
固定資産の取得による支出	25,123	24,880
固定資産の売却による収入	3,072	2,472
投資有価証券の取得による支出	2,753	1,638
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,550	12
事業譲受による支出	33	-
工事負担金等受入による収入	1,109	958
その他	50	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,222	23,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,513	206
長期借入れによる収入	18,400	10,300
長期借入金の返済による支出	14,257	14,249
社債の発行による収入	7,000	7,000
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	2,362	2,372
その他	378	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,887	7,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,898	1,195
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	27,512
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,512	1 26,316

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等81社です。 連結子会社である日田バス観光興産有限会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しています。 また、株式会社西鉄ホテルシステムズは株式会社西鉄シティホテルと、西鉄グリーン株式会社、株式会社西鉄ロードサービスは、株式会社西鉄土木(株式会社西鉄グリーン土木に商号変更)と、日田バス自動車工業株式会社は日田バス株式会社と合併しましたが、いずれも当該時点までの損益計算書については連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の九州急行バス株式会社等8社すべての投資について持分法を適用しています。 持分法非適用の関連会社であった株式会社千代文化スポーツセンターは当連結会計年度において保有株式の売却により、関連会社でなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等78社です。 当連結会計年度より設立したNNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)及び西鉄ウィルアクト株式会社を新たに連結の範囲に含めています。 また、連結の範囲に含めていた大牟田西鉄タクシー株式会社、西日本車体工業株式会社及び有限会社西工サービスは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、いずれも当該時点までの損益計算書については連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社9社のうち九州急行バス株式会社等8社の投資について持分法を適用しています。 当連結会計年度より新たに関連会社となった大分ICカード開発株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン) (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日2月末日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン) (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。 なお、株式会社西鉄ストアは決算期変更で、決算日が2月末日から3月31日となりましたので、当該連結子会社については13ヶ月間の財務諸表を使用しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。 たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。) ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 <table data-bbox="268 1218 692 1281"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	5～15年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めていません。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。 役員賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。 厚生年金基金引当金は、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の積立不足額の状態に対応し、今後の損失発生に備え、当該連結子会社の負担見込み相当額を計上しています。 関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しています。 店舗閉鎖損失引当金は、一部の連結子会社において、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しています。</p> <p>ポイント引当金は、一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しています。(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び執行役員等、連結子会社は役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理 親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。 (追加情報) 従来、親会社は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、平成22年6月29日開催の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い定時株主総会終結時における親会社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額562百万円については固定負債の「その他」に計上しています。 同左</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(9) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(8)</p> <p>(9)重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>(10)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。 なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんについては、従来処理を継続して適用しており、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p> <p>(12)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益への影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は296百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「ポイント引当金(流動負債)」は、重要性が増したため、当連結会計年度から流動負債の「その他の引当金」として区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「ポイント引当金(流動負債)」の金額は20百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「厚生年金基金引当金繰入額」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「厚生年金基金引当金繰入額」の金額は49百万円です。</p> <p>2 「PCB処理費用」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「PCB処理費用」の金額は、31百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は4百万円です。</p> <p>3 「投資有価証券評価損」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は、56百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は343,499百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について355百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は77,568百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">92,921百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,059百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,905百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 52百万円</p>	有形固定資産	108,918百万円	(うち財団抵当権設定資産	92,921百万円)	その他の投資その他の資産	33百万円	販売土地及び建物	67百万円	現金及び預金	40百万円	合計	109,059百万円	長期借入金	27,932百万円	1年以内返済長期借入金	5,479百万円	短期借入金	492百万円	合計	33,905百万円	投資有価証券(株式)	1,173百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	167百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	169	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	174	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,147	小計	1,147	合計	1,321	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は350,226百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について224百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は78,148百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">89,508百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,443百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,472百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: center;">860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 60百万円</p>	有形固定資産	105,303百万円	(うち財団抵当権設定資産	89,508百万円)	その他の投資その他の資産	33百万円	販売土地及び建物	67百万円	現金及び預金	39百万円	合計	105,443百万円	長期借入金	26,122百万円	1年以内返済長期借入金	5,349百万円	合計	31,472百万円	投資有価証券(株式)	1,223百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	170百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	163	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	0	小計	163	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	860	小計	860	合計	1,024
有形固定資産	108,918百万円																																																																																		
(うち財団抵当権設定資産	92,921百万円)																																																																																		
その他の投資その他の資産	33百万円																																																																																		
販売土地及び建物	67百万円																																																																																		
現金及び預金	40百万円																																																																																		
合計	109,059百万円																																																																																		
長期借入金	27,932百万円																																																																																		
1年以内返済長期借入金	5,479百万円																																																																																		
短期借入金	492百万円																																																																																		
合計	33,905百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	1,173百万円																																																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	167百万円																																																																																		
保証先	保証額 (百万円)																																																																																		
(保証債務)																																																																																			
新栄町商店街振興組合	169																																																																																		
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																		
小計	174																																																																																		
(保証予約等)																																																																																			
西日本鉄道住宅会	1,147																																																																																		
小計	1,147																																																																																		
合計	1,321																																																																																		
有形固定資産	105,303百万円																																																																																		
(うち財団抵当権設定資産	89,508百万円)																																																																																		
その他の投資その他の資産	33百万円																																																																																		
販売土地及び建物	67百万円																																																																																		
現金及び預金	39百万円																																																																																		
合計	105,443百万円																																																																																		
長期借入金	26,122百万円																																																																																		
1年以内返済長期借入金	5,349百万円																																																																																		
合計	31,472百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	1,223百万円																																																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	170百万円																																																																																		
保証先	保証額 (百万円)																																																																																		
(保証債務)																																																																																			
新栄町商店街振興組合	163																																																																																		
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	0																																																																																		
小計	163																																																																																		
(保証予約等)																																																																																			
西日本鉄道住宅会	860																																																																																		
小計	860																																																																																		
合計	1,024																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																								
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示していません。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	のれん	642百万円	負ののれん	106百万円	差引	535百万円	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示していません。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table>	のれん	807百万円	負ののれん	21百万円	差引	786百万円												
のれん	642百万円																								
負ののれん	106百万円																								
差引	535百万円																								
のれん	807百万円																								
負ののれん	21百万円																								
差引	786百万円																								
<p>7 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	関係会社整理損失引当金	1,351百万円	店舗閉鎖損失引当金	119百万円	ポイント引当金	235百万円	合計	1,705百万円	旅行券等引換引当金	126百万円	ポイント引当金	0百万円	合計	126百万円	<p>7 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table>	ポイント引当金	65百万円	合計	65百万円	旅行券等引換引当金	134百万円	ポイント引当金	0百万円	合計	135百万円
関係会社整理損失引当金	1,351百万円																								
店舗閉鎖損失引当金	119百万円																								
ポイント引当金	235百万円																								
合計	1,705百万円																								
旅行券等引換引当金	126百万円																								
ポイント引当金	0百万円																								
合計	126百万円																								
ポイント引当金	65百万円																								
合計	65百万円																								
旅行券等引換引当金	134百万円																								
ポイント引当金	0百万円																								
合計	135百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれています。 <p style="text-align: right;">94百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれています。 <p style="text-align: right;">86百万円</p>
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,416百万円 経費 9,952百万円 諸税 624百万円 減価償却費 1,215百万円 のれん償却額 321百万円 <hr/> 合計 25,530百万円	2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,683百万円 経費 9,821百万円 諸税 640百万円 減価償却費 1,187百万円 のれん償却額 393百万円 <hr/> 合計 25,726百万円
3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。 賞与引当金 4,387百万円 役員賞与引当金 75百万円 ポイント引当金 28百万円 退職給付引当金 4,680百万円 (退職給付費用) 役員退職慰労引当金 223百万円	3 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。 賞与引当金 4,366百万円 役員賞与引当金 72百万円 ポイント引当金 65百万円 退職給付引当金 4,101百万円 (退職給付費用) 役員退職慰労引当金 101百万円
4 固定資産売却益は社有地売却益2,526百万円ほかです。	4 固定資産売却益は社有地売却益2,161百万円ほかです。
5 受託工事金受入額は国道202号福岡外環状道路立体交差工事308百万円ほかです。	5 受託工事金受入額は香椎副都心土地区画整理事業に伴う西鉄貝塚線貝塚2号踏切道拡幅整備工事65百万円、交通安全施設等整備事業に伴う通谷1号踏切道拡幅工事58百万円ほかです。
6 工事負担金等受入額は低公害車普及促進対策費補助金133百万円、交通施設バリアフリー化設備整備費補助負担金81百万円ほかです。	6 工事負担金等受入額は環境対応車普及促進対策費補助金277百万円ほかです。
7 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額742百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額355百万円です。	7 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額578百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額224百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。
8 固定資産除却損は車両70百万円ほかです。	8 固定資産除却損は建物123百万円ほかです。
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	9 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等530百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗及び遊休地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設等</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地及び建物等	福岡県	296	店舗	建物等	福岡県	170	賃貸施設等	建物等	福岡県	63	<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等486百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗及び遊休地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊施設</td> <td>建物等</td> <td>大分県</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	宿泊施設	建物等	大分県	449	店舗	建物等	福岡県	36
用途	種類	場所	減損損失																										
遊休資産	土地及び建物等	福岡県	296																										
店舗	建物等	福岡県	170																										
賃貸施設等	建物等	福岡県	63																										
用途	種類	場所	減損損失																										
宿泊施設	建物等	大分県	449																										
店舗	建物等	福岡県	36																										

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,223	百万円	少数株主に係る包括利益	204	百万円	計	3,428	百万円	その他有価証券評価差額金	175	百万円	繰延ヘッジ損益	0	百万円	為替換算調整勘定	216	百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	3	百万円	計	394	百万円
親会社株主に係る包括利益	3,223	百万円																							
少数株主に係る包括利益	204	百万円																							
計	3,428	百万円																							
その他有価証券評価差額金	175	百万円																							
繰延ヘッジ損益	0	百万円																							
為替換算調整勘定	216	百万円																							
持分法適用会社に対する持分相当額	3	百万円																							
計	394	百万円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,480	107	10	1,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 107千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,185	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,185	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,185	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,577	247	6	1,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

所在不明株主の株式買取による増加 181千株

単元未満株式の買取請求による増加 65千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	62
合計				-			62

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,185	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,184	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,512百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,698百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185百万円	現金及び現金同等物	27,512百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,589百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,316百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,589百万円	有価証券勘定	3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	3百万円	現金及び現金同等物	26,316百万円				
現金及び預金勘定	27,698百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185百万円																				
現金及び現金同等物	27,512百万円																				
現金及び預金勘定	26,589百万円																				
有価証券勘定	3百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272百万円																				
償還期限が3ヶ月を超える債券等	3百万円																				
現金及び現金同等物	26,316百万円																				
<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>旅行券等引換引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </table>	関係会社整理損失引当金の増減額	1,351百万円	店舗閉鎖損失引当金の増減額	119百万円	旅行券等引換引当金の増減額	8百万円	ポイント引当金の増減額	4百万円	合計	1,483百万円	<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>旅行券等引換引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632百万円</td> </tr> </table>	関係会社整理損失引当金の増減額	1,351百万円	店舗閉鎖損失引当金の増減額	119百万円	旅行券等引換引当金の増減額	8百万円	ポイント引当金の増減額	170百万円	合計	1,632百万円
関係会社整理損失引当金の増減額	1,351百万円																				
店舗閉鎖損失引当金の増減額	119百万円																				
旅行券等引換引当金の増減額	8百万円																				
ポイント引当金の増減額	4百万円																				
合計	1,483百万円																				
関係会社整理損失引当金の増減額	1,351百万円																				
店舗閉鎖損失引当金の増減額	119百万円																				
旅行券等引換引当金の増減額	8百万円																				
ポイント引当金の増減額	170百万円																				
合計	1,632百万円																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">2,746</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,763</td> <td style="text-align: center;">2,238</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>	1年内	153百万円	1年超	1,666百万円	合計	1,820百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	563	191	-	371	機械装置及び運搬具	454	274	-	179	その他(工具器具備品)	2,746	1,772	-	973	合計	3,763	2,238	-	1,524	1年内	578百万円	1年超	946百万円	合計	1,524百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,918</td> <td style="text-align: center;">1,442</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,847</td> <td style="text-align: center;">1,905</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	193百万円	1年超	1,793百万円	合計	1,986百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	563	226	-	336	機械装置及び運搬具	366	236	-	129	その他(工具器具備品)	1,918	1,442	-	475	合計	2,847	1,905	-	942	1年内	369百万円	1年超	572百万円	合計	942百万円
1年内	153百万円																																																																										
1年超	1,666百万円																																																																										
合計	1,820百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	563	191	-	371																																																																							
機械装置及び運搬具	454	274	-	179																																																																							
その他(工具器具備品)	2,746	1,772	-	973																																																																							
合計	3,763	2,238	-	1,524																																																																							
1年内	578百万円																																																																										
1年超	946百万円																																																																										
合計	1,524百万円																																																																										
1年内	193百万円																																																																										
1年超	1,793百万円																																																																										
合計	1,986百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	563	226	-	336																																																																							
機械装置及び運搬具	366	236	-	129																																																																							
その他(工具器具備品)	1,918	1,442	-	475																																																																							
合計	2,847	1,905	-	942																																																																							
1年内	369百万円																																																																										
1年超	572百万円																																																																										
合計	942百万円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 613百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 613百万円 減損損失 - 百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 437百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 437百万円 減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
(貸主側) 1 リース投資資産の内訳 重要性が乏しいため、記載を省略しています。 2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 重要性が乏しいため、記載を省略しています。 3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 55百万円 1年超 706百万円 合計 762百万円 4 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	(貸主側) 1 リース投資資産の内訳 重要性が乏しいため、記載を省略しています。 2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 重要性が乏しいため、記載を省略しています。 3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 63百万円 1年超 720百万円 合計 784百万円 4 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>468</td> <td>381</td> <td>-</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>387</td> <td>-</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	468	381	-	86	その他 (工具器具 備品)	10	5	-	4	合計	478	387	-	91	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>285</td> <td>248</td> <td>-</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> <td>253</td> <td>-</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	285	248	-	37	その他 (工具器具 備品)	10	5	-	4	合計	295	253	-	41
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																					
機械装置 及び運搬具	468	381	-	86																																					
その他 (工具器具 備品)	10	5	-	4																																					
合計	478	387	-	91																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																					
機械装置 及び運搬具	285	248	-	37																																					
その他 (工具器具 備品)	10	5	-	4																																					
合計	295	253	-	41																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 68百万円 合計 168百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 17百万円 合計 68百万円 (注) 同左																																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 120百万円 減価償却費 48百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 72百万円 減価償却費 21百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に運輸業の車両新造やレジャー・サービス業のホテル新設等の設備投資を行うため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

預り保証金は、商業施設やオフィスビル等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,698	27,698	-
(2)受取手形及び売掛金	26,350	26,350	-
(3)有価証券及び投資有価証券	15,338	15,338	-
資産計	69,387	69,387	-
(1)支払手形及び買掛金	31,737	31,737	-
(2)短期借入金	37,115	37,287	172
(3)1年内償還予定の社債	7,000	7,030	30
(4)社債	50,000	51,881	1,881
(5)長期借入金	86,107	87,306	1,198
(6)預り保証金	39,515	38,696	819
負債計	251,476	253,939	2,462
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(5)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(6)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金の性格を有するものについては、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定し、その他の預り保証金については当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています。(上記負債(1)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	6,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(金融債)	-	3	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	7	-	-	-
合計	54,056	3	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	37,115	-	-	-
1年内償還予定の社債	7,000	-	-	-
社債	-	14,000	36,000	-
長期借入金	-	52,017	28,967	5,122
合計	44,115	66,017	64,967	5,122

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

預り保証金は、商業施設やオフィスビル等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,589	26,589	-
(2)受取手形及び売掛金	25,002	25,002	-
(3)有価証券及び投資有価証券	13,540	13,540	-
資産計	65,131	65,131	-
(1)支払手形及び買掛金	31,143	31,143	-
(2)短期借入金	38,406	38,598	192
(3)社債	57,000	59,356	2,356
(4)長期借入金	80,659	82,347	1,687
(5)預り保証金	35,929	35,473	455
負債計	243,139	246,920	3,780
デリバティブ取引（*1）	4	4	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約（振当処理）の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金（1年以内返済長期借入金含む）及び(4)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(5)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金の性格を有するものについては、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定し、その他の預り保証金については当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています。（上記負債(1)参照）

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	6,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(金融債)	3	-	-	-
合計	51,594	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	15,716	-	-	-
社債	-	24,000	33,000	-
長期借入金	-	48,129	26,145	6,385
合計	15,716	72,129	59,145	6,385

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,162	5,591	6,570
(2) 債券			
国債	7	7	0
小計	12,169	5,599	6,570
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,165	3,858	692
小計	3,165	3,858	692
合計	15,335	9,458	5,877

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,521	558	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,521	558	3

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,161	5,822	4,338
小計	10,161	5,822	4,338
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,375	4,313	938
小計	3,375	4,313	938
合計	13,537	10,136	3,400

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	4	0
合計	12	4	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	35	-	0
	米ドル		26	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	114	-	(注) 2
	ユーロ		71	-	
	円		50	-	
	英ポンド		31	-	
	シンガポールドル		23	-	
	カナダドル		3	-	
	オーストラリアドル	1	-		

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	143	-	2
	ユーロ		34	-	1
	シンガポールドル		10	-	0
	英ポンド		3	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	209	-	(注) 2
	円		135	-	
	ユーロ		128	-	
	英ポンド		26	-	
	シンガポールドル		18	-	
	カナダドル		6	-	
	香港ドル		2	-	

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（一部の連結子会社は適格退職年金制度）を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	8,399	15,132	91,616
年金財政計算上の給付債務の額	11,611	21,609	123,473
差引額	3,212	6,476	31,857

(注)前連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	18,998	111,859
年金財政計算上の給付債務の額	20,061	123,946
差引額	1,062	12,087

(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
2.27%	1.16%	0.26%

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
1.14%	0.24%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、別途積立金残高等であり、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、東芝ビジネスパートナー厚生年金基金については平成22年10月2日に脱退しました。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	43,779 (注)1,2	40,876(注)1,2
ロ 年金資産	18,306 (注)1	16,533(注)1
ハ 退職給付信託	5,458	4,767
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	20,014	19,574
ホ 未認識数理計算上の差異	6,288	5,300
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	312	172
ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)	14,038	14,446

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注)1 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

(注)1 同左

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しています。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	2,578 (注)2,3	2,185 (注)2,3
ロ 利息費用	793	740
ハ 期待運用収益	495	464
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	1,983	1,780
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	152	140
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,706	4,101

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金67百万円を計上しています。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金229百万円を計上し、そのうち167百万円を特別損失に計上しています。

2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。また、上記以外に一部の連結子会社で事業再編に伴う勤務費用の一括償却26百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

3 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)	5年～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業費の株式報酬費用 62百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 296,000株
付与日	平成22年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年8月7日から平成52年8月6日まで

(注)株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	296,000
失効	-
権利確定	296,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	296,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	296,000

単価情報

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	281円

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

		平成22年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	23.165%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	6円/株
無リスク利率	(注) 4	1.493%

(注) 1 . 年率、過去15年間の日次株価(平成7年8月6日～平成22年8月6日の各取引日における終値)に基づき算出しています。

2 . 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 . 過去1年間の実績配当金(平成21年9月中間配当金3円、平成22年3月期末配当金3円)によっています。

4 . 年率、平成22年8月6日の国債利回り(残存期間:15年)です。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未実現利益	5,120	4,912
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	5,970	6,198
賞与引当金	1,731	1,720
繰越欠損金	3,055	2,967
販売用不動産評価損	883	883
関係会社整理損失引当金	545	-
厚生年金基金引当金	20	-
未払事業税	172	163
その他	3,652	3,377
繰延税金資産小計	26,359	25,429
評価性引当額	8,989	7,437
繰延税金資産合計	17,369	17,992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,384	1,450
退職給付信託設定益	3,829	3,829
その他	1,191	1,672
繰延税金負債合計	7,406	6,953
繰延税金資産の純額	9,963	11,038

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	3,406	3,312
固定資産 - 繰延税金資産	7,606	8,684
流動負債 - その他	-	3
固定負債 - 繰延税金負債	1,049	955

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	13.0	評価性引当額	8.9
交際費等損金不算入	4.3	交際費等損金不算入	3.5
住民税均等割	2.1	住民税均等割	1.6
のれん償却額	1.2	のれん償却額	1.2
外国税額控除	0.1	その他	1.9
その他	3.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	54,101	2,591	56,693	94,731
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24,767	1,032	23,735	77,441

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における主な増加額は西鉄東京日本橋ビル(仮称)用地取得(5,099百万円)、主な減少額は減価償却費(2,735百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な減少額は減価償却費(1,496百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。
 4 連結貸借対照表計上額における当連結会計年度末残高のうち、賃貸等不動産については土地(14,914百万円)、建物(41,778百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については土地(1,873百万円)、建物(21,861百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	10,349	5,597	4,752	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,866	3,437	1,428	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	56,693	2,794	59,488	85,463
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,735	225	23,509	72,149

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における主な増加額は西鉄天神ビル取得(3,805百万円)、主な減少額は減価償却費(2,665百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における増加額は設備投資(1,264百万円)、主な減少額は減価償却費(1,459百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。
 4 連結貸借対照表計上額における当連結会計年度末残高のうち、賃貸等不動産については土地(18,062百万円)、建物(41,425百万円)であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については土地(1,873百万円)、建物(21,636百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	9,597	5,616	3,981	1,048
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,804	3,594	1,210	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	87,647	79,797	44,969	79,521	21,917	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	4,528	8,403	5,411	4,574	19,109	42,027	(42,027)	-
計	92,175	88,201	50,380	84,096	41,027	355,881	(42,027)	313,853
営業費	90,990	86,916	42,200	85,104	42,373	347,584	(42,649)	304,935
営業利益又は 営業損失()	1,185	1,285	8,180	1,008	1,346	8,296	621	8,918
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	123,864	23,753	145,061	77,645	34,137	404,461	724	405,185
減価償却費	12,058	1,101	5,797	2,918	1,413	23,289	(836)	22,452
減損損失	-	167	63	2	296	530	-	530
資本的支出	11,851	1,870	7,583	4,210	806	26,322	(763)	25,559

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分していません。

2 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、当連結会計年度において、主たる事業であったスーパー・マーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当連結会計年度の営業収益は不動産業で4,896百万円増加するとともに、流通業で4,363百万円減少し、営業利益は不動産業で366百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

3 著しく変動したセグメント別資産

(株)スピナの事業区分変更により、前連結会計年度末に比べ、不動産業の資産が増加し、流通業の資産が減少しています。その受け入れた資産のうち主なものは、店舗等賃貸施設10,453百万円です。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としたことにより、前連結会計年度末に比べ、レジャー・サービス業の資産が増加し、不動産業の資産が減少しています。その主なものは、ビジネスホテル店舗(土地・建物等)26,082百万円です。

4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。
当連結会計年度 58,989百万円

7 会計方針の変更

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 「工事契約に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	287,601	11,922	8,699	5,629	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,039	586	704	88	3,418	(3,418)	-
計	289,640	12,509	9,404	5,718	317,272	(3,418)	313,853
営業費	281,268	12,288	9,121	5,720	308,399	(3,463)	304,935
営業利益又は 営業損失()	8,372	221	282	2	8,873	44	8,918
資産	337,387	5,188	4,420	2,354	349,351	55,834	405,185

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア 中国、シンガポール、韓国、タイ
北米 アメリカ
ヨーロッパ イギリス、ドイツ

3 当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度末の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、事業の種類別セグメント情報の(注)6と同一です。

5 会計方針の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 「工事契約に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部営業収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	84,063	46,734	70,984	56,440	29,858	288,081	25,772	-	313,853
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,112	5,763	295	331	4,986	12,489	25,423	37,912	-
計	85,175	52,498	71,279	56,771	34,845	300,570	51,195	37,912	313,853
セグメント利益又は 損失()	1,716	8,357	639	238	850	10,101	906	276	8,918
セグメント資産	116,139	146,287	16,646	24,889	54,563	358,525	39,321	7,338	405,185
その他の項目									
減価償却費	11,644	5,967	800	925	2,282	21,620	1,633	801	22,452
のれん償却費	-	284	32	4	-	321	-	-	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,979	7,444	1,604	645	3,615	24,289	981	287	25,559

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,889	45,009	76,502	67,231	30,005	301,639	22,252	-	323,891
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,755	5,550	253	366	4,722	12,647	25,231	37,879	-
計	84,645	50,559	76,756	67,598	34,727	314,287	47,483	37,879	323,891
セグメント利益又は 損失()	3,087	7,338	801	985	155	12,057	555	519	10,982
セグメント資産	113,578	144,859	15,566	25,017	56,568	355,591	34,142	7,217	396,950
その他の項目									
減価償却費	11,427	5,848	839	841	2,108	21,065	1,484	786	21,763
のれん償却費	-	292	38	4	57	393	-	-	393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,319	9,664	1,470	669	4,393	24,517	963	192	25,673

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備
関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300,570	314,287
「その他」の区分の営業収益	51,195	47,483
セグメント間取引消去	37,912	37,879
連結財務諸表の営業収益	313,853	323,891

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,101	12,057
「その他」の区分の利益	906	555
セグメント間取引消去	608	483
全社費用(注)	885	1,002
連結財務諸表の営業利益	8,918	10,982

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	358,525	355,591
「その他」の区分の資産	39,321	34,142
セグメント間債権等の相殺消去	76,434	76,658
全社資産(注)	83,773	83,875
連結財務諸表の資産合計	405,185	396,950

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,620	21,065	1,633	1,484	801	786	22,452	21,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,289	24,517	981	963	287	192	25,559	25,673

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	440	22	-	22	-	-	486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	292	38	4	57	-	-	393
当期末残高	-	180	35	14	576	-	-	807

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	6	4	-	-	10
当期末残高	-	-	-	9	11	-	-	21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高崎繁行			当社取締役執行役員	(被所有) 直接 0.003	商品の販売	分譲マンションの販売 (注)1	26		
役員 の 近親者	安陪大治郎 (安陪義宏の近親者)				なし	商品の販売	分譲マンションの販売 (注)1	23		
役員	中尾和毅			当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.006	商品の販売	分譲マンションの販売 (注)1、(注)2	26		
役員 の 近親者	中尾繁則 中尾光 (中尾和毅の近親者)				なし					
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市 中央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借入 (注)3	4,600	短期借入金 長期借入金	7,596 11,657

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。
2 当社役員 中尾和毅及びその近親者との取引は一物件を区分所有しています。上記金額のうち中尾和毅の持分は20%であり、持分相当額は5百万円です。
3 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	竹島和幸			当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.011	商品の販売	注文住宅の 販売(注)	27		

上記取引金額には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 注文住宅の販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

なお、上記取引金額の総額は、前連結会計年度に記載しました注文住宅の販売のための手付金2百万円を含め29百万円です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社福岡銀行 (谷正明が代表を務める会社)	福岡市中央区天神二丁目13番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び設備資金の借入 (注)	2,200	短期借入金 長期借入金	8,056 11,452

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	260.47円	264.07円
1株当たり当期純利益金額	7.27円	14.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	14.62円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,873	5,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,873	5,782
期中平均株式数(千株)	395,256	395,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	295
(うち新株予約権(千株))	(-)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	105,369	106,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,425	2,302
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(62)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,425)	(2,239)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,944	104,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,223	394,982

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成22年6月29日開催の第170期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストック・オプションを導入することについて決議しました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しています。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第34回無担保社債 (注) 1	平成15年 9月22日	(7,000) 7,000	-	1.39	なし	平成22年 9月22日
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	10,000	1.77	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000	2.36	なし	平成28年 4月27日
当社	第37回無担保社債	平成19年 4月17日	7,000	7,000	1.70	なし	平成26年 4月17日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000	2.00	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.85	なし	平成30年 9月12日
当社	第40回無担保社債	平成21年 9月16日	7,000	7,000	1.02	なし	平成26年 9月16日
当社	第41回無担保社債	平成22年 9月14日	-	7,000	1.32	なし	平成32年 9月14日
合計 (注) 1			(7,000) 57,000	57,000			

(注) 1 ()内の金額は内数で1年以内に償還予定のものであり、連結貸借対照表上では流動負債の部に区分表示しています。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	14,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,935	51,297	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,768	18,080	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	288	307		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,794	90,219	1.7	平成24年4月2日～ 平成43年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	822	822		平成24年4月1日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	160,608	160,727		
内部取引の消去	36,320	40,612		
合計	124,288	120,115		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,584	13,256	10,803	9,485
リース債務	282	236	132	71

【資産除去債務明細表】

当連結年会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	77,083	79,506	78,602	88,699
税金等調整前四半 期純利益金額 (百万円)	1,763	1,540	3,429	2,544
四半期純利益金額 (百万円)	716	441	2,235	2,389
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.81	1.12	5.66	6.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第170期 (平成22年3月31日)	第171期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,656	20,777
受取手形	14	17
未収運賃	3 1,149	3 909
未収金	3 8,982	3 9,219
未収収益	583	595
短期貸付金	3 8,505	3 7,451
販売土地及び建物	2, 4 18,650	2, 4 14,686
貯蔵品	715	758
前払費用	327	339
繰延税金資産	1,586	1,611
その他	922	997
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	63,090	57,358
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	174,667	176,326
減価償却累計額	107,856	110,879
有形固定資産（純額）	66,810	65,446
無形固定資産	1,714	1,554
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 4 68,525	1, 2 67,000
自動車事業固定資産		
有形固定資産	80,864	79,776
減価償却累計額	57,682	58,475
有形固定資産（純額）	23,181	21,300
無形固定資産	1,521	1,410
自動車事業固定資産合計	1, 2, 4 24,703	1, 2, 4 22,711
兼業固定資産		
有形固定資産	237,693	244,267
減価償却累計額	105,718	109,986
有形固定資産（純額）	131,975	134,280
無形固定資産	3,006	2,251
兼業固定資産合計	1, 2, 4 134,981	1, 2 136,531

	第170期 (平成22年3月31日)	第171期 (平成23年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,934	9,481
減価償却累計額	5,633	5,895
有形固定資産（純額）	3,300	3,586
無形固定資産	2,563	2,179
各事業関連固定資産合計	5,864	5,765
建設仮勘定		
鉄道事業	3,356	4,007
自動車事業	27	3
兼業	1,250	4,860
各事業関連	34	114
建設仮勘定合計	4,668	8,986
投資その他の資産		
投資有価証券	19,152	17,500
関係会社株式	16,160	16,763
出資金	103	106
関係会社出資金	435	268
長期貸付金	5,686	9,559
長期前払費用	64	32
繰延税金資産	1,600	2,698
その他	2,352	2,097
貸倒引当金	492	270
投資その他の資産合計	45,063	48,755
固定資産合計	283,807	289,751
資産合計	346,898	347,109

	第170期 (平成22年3月31日)		第171期 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	3	43,913	3	45,570
1年内返済予定の長期借入金	2	9,667	2	12,175
1年内償還予定の社債		7,000		-
リース債務	3	2	3	8
未払金	3	15,435	3	15,049
未払費用		2,227		1,689
未払消費税等		768		549
未払法人税等		535		440
預り連絡運賃		33		31
預り金		3,513		2,795
前受運賃		1,311		1,384
前受金		1,882		2,214
前受収益		515		521
賞与引当金		1,369		1,444
役員賞与引当金		39		38
1年内返還予定の預り保証金	3	3,385	3	3,304
従業員預り金		781		778
その他		361		258
流動負債合計		92,745		88,255
固定負債				
社債		50,000		57,000
長期借入金	2	78,785	2	76,910
リース債務	3	7	3	25
長期未払金		337		1,042
退職給付引当金		4,602		5,731
役員退職慰労引当金		758		-
資産除去債務		-		278
長期預り保証金	3	37,410	3	33,727
固定負債合計		171,902		174,715
負債合計		264,648		262,970

	第170期 (平成22年3月31日)	第171期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	638	1,362
別途積立金	27,150	27,150
繰越利益剰余金	7,833	10,294
利益剰余金合計	40,677	43,862
自己株式	566	650
株主資本合計	79,188	82,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,061	1,787
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	3,061	1,787
新株予約権	-	62
純資産合計	82,250	84,139
負債純資産合計	346,898	347,109

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	20,121	20,074
鉄道線路使用料収入	52	48
運輸雑収	2,136	1,389
鉄道事業営業収益合計	22,310	21,512
営業費		
運送営業費	11,137	11,325
一般管理費	1,141	1,137
諸税	1,541	1,151
減価償却費	4,915	5,171
鉄道事業営業費合計	18,736	18,786
鉄道事業営業利益	3,574	2,726
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	33,872	34,228
運輸雑収	3,094	2,987
自動車事業営業収益合計	36,967	37,216
営業費		
運送営業費	31,669	30,184
一般管理費	2,925	2,828
諸税	827	827
減価償却費	4,950	4,791
自動車事業営業費合計	40,372	38,631
自動車事業営業利益	3,404	1,414
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	17,449	16,782
賃貸収入	18,912	17,990
航空貨物収入	26,210	32,681
その他の収入	6,159	6,371
兼業営業収益合計	68,732	73,826
営業費		
売上原価	46,858	52,035
販売費及び一般管理費	6,843	6,799
諸税	2,442	2,817
減価償却費	7,325	6,993
兼業営業費合計	63,470	68,646
兼業営業利益	5,262	5,180
全事業営業利益	5,431	6,491

	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	160	175
有価証券利息	7	9
受取配当金	2 2,614	2 2,630
物品売却益	4	14
その他	287	460
営業外収益合計	3,075	3,290
営業外費用		
支払利息	1,952	1,781
社債利息	965	997
社債発行費	45	53
物品売却損	-	0
その他	259	477
営業外費用合計	3,223	3,310
経常利益	5,283	6,471
特別利益		
固定資産売却益	3 2,201	3 1,843
受託工事金受入額	4 398	4 96
工事負担金等受入額	5 267	5 259
投資有価証券売却益	525	-
特別利益合計	3,393	2,198
特別損失		
固定資産圧縮損	6 1,021	6 557
固定資産除却損	7 86	7 334
減損損失	-	455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
投資有価証券評価損	-	311
関係会社株式評価損	779	-
PCB処理費用	364	-
その他	340	358
特別損失合計	2,592	2,173
税引前当期純利益	6,084	6,496
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,199
法人税等調整額	103	258
法人税等合計	1,405	940
当期純利益	4,679	5,556

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第170期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第171期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,209		4,267	
経費		6,927		7,057	
計			11,137		11,325
一般管理費					
人件費		680		645	
経費		461		492	
計			1,141		1,137
諸税			1,541		1,151
減価償却費		4,915		5,171	
鉄道事業営業費合計			18,736		18,786
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		14,808		14,362	
経費		16,860		15,821	
計			31,669		30,184
一般管理費					
人件費		1,743		1,603	
経費		1,182		1,225	
計			2,925		2,828
諸税			827		827
減価償却費		4,950		4,791	
自動車事業営業費合計			40,372		38,631
兼業営業費	3				
売上原価					
土地建物分譲原価		13,520		12,692	
航空貨物原価		18,938		24,920	
その他営業原価		14,398		14,422	
計			46,858		52,035
販売費及び一般管理費					
人件費		2,689		2,722	
経費		4,154		4,077	
計			6,843		6,799
諸税		2,442		2,817	
減価償却費		7,325		6,993	
兼業営業費合計			63,470		68,646
全事業営業費合計			122,579		126,063

(注)

第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。
(注) 1 鉄道事業営業費	(注) 1 鉄道事業営業費
運送営業費	運送営業費
給与	給与
退職給付費用	退職給付費用
修繕費	修繕費
動力費	動力費
手数料	手数料
2 自動車事業営業費	2 自動車事業営業費
運送営業費	運送営業費
給与	給与
退職給付費用	退職給付費用
修繕費	修繕費
燃料費	燃料費
管理委託料	管理委託料
公物使用料	公物使用料
3 兼業営業費	3 兼業営業費
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
給与	給与
退職給付費用	退職給付費用
広告宣伝費	広告宣伝費
手数料	手数料
営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。
賞与引当金	賞与引当金
役員賞与引当金	役員賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
(退職給付費用)	(退職給付費用)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。	同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	12,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,914	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,054	5,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,054	5,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	638
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	638	723
当期変動額合計	638	723
当期末残高	638	1,362

	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,150	27,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,150	27,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,165	7,833
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
固定資産圧縮積立金の積立	638	723
当期純利益	4,679	5,556
当期変動額合計	1,668	2,461
当期末残高	7,833	10,294
利益剰余金合計		
前期末残高	38,369	40,677
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	4,679	5,556
当期変動額合計	2,307	3,184
当期末残高	40,677	43,862
自己株式		
前期末残高	531	566
当期変動額		
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	35	83
当期末残高	566	650
株主資本合計		
前期末残高	76,916	79,188
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	4,679	5,556
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	2,272	3,101
当期末残高	79,188	82,289

	第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,326	3,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,274
当期変動額合計	264	1,274
当期末残高	3,061	1,787
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,326	3,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,274
当期変動額合計	264	1,274
当期末残高	3,061	1,787
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	-	62
純資産合計		
前期末残高	80,242	82,250
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	4,679	5,556
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,212
当期変動額合計	2,007	1,889
当期末残高	82,250	84,139

【継続企業の前提に関する事項】

第170期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第171期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用してい ます。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取 替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率 法による減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 車両及び機械装置 5～15年</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しています。</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理してい ます。</p>	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同 左</p> <p>繰延資産の処理方法 同 左</p>

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3 役員賞与引当金 役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>工事負担金等の会計処理 当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同 左</p> <p>2 賞与引当金 同 左</p> <p>3 役員賞与引当金 同 左</p> <p>4 退職給付引当金 同 左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成22年 5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、平成22年 6月29日開催の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い定時株主総会終結時における「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額562百万円については固定負債の「長期未払金」に計上しています。</p> <p>工事負担金等の会計処理 同 左</p>

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左</p> <p>3 ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税引前当期純利益は162百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「PCB処理費用」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記していません。 なお、前事業年度の「PCB処理費用」の金額は、31百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係) 「投資有価証券評価損」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記していません。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は、56百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第170期 (平成22年3月31日現在)	第171期 (平成23年3月31日現在)																																																												
<p>1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について355百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は73,272百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">22,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地及び建物67百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産1百万円、自動車事業固定資産44百万円、兼業固定資産15百万円、各事業関連固定資産88百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地のうち、571百万円を兼業固定資産に振替えています。</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	66,314百万円	自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)	22,933百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,246百万円	以上に対応する債務		長期借入金	24,831百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	659百万円	未収金	3,183百万円	短期貸付金	8,505百万円	長期貸付金	5,686百万円	短期借入金	21,863百万円	リース債務(流動負債)	1百万円	未払金	9,697百万円	1年内返還予定の預り保証金	163百万円	リース債務(固定負債)	3百万円	長期預り保証金	2,030百万円	<p>1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について224百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は73,605百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">64,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">21,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地及び建物67百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">3,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産34百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,979百万円	自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)	21,068百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,172百万円	以上に対応する債務		長期借入金	26,103百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	642百万円	未収金	3,765百万円	短期貸付金	7,451百万円	長期貸付金	9,559百万円	短期借入金	23,520百万円	未払金	8,543百万円	1年内返還予定の預り保証金	144百万円	長期預り保証金	1,853百万円
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	66,314百万円																																																												
自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)	22,933百万円																																																												
兼業固定資産(観光施設財団)	1,246百万円																																																												
以上に対応する債務																																																													
長期借入金	24,831百万円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
未収運賃	659百万円																																																												
未収金	3,183百万円																																																												
短期貸付金	8,505百万円																																																												
長期貸付金	5,686百万円																																																												
短期借入金	21,863百万円																																																												
リース債務(流動負債)	1百万円																																																												
未払金	9,697百万円																																																												
1年内返還予定の預り保証金	163百万円																																																												
リース債務(固定負債)	3百万円																																																												
長期預り保証金	2,030百万円																																																												
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,979百万円																																																												
自動車事業固定資産 (道路交通事業財団)	21,068百万円																																																												
兼業固定資産(観光施設財団)	1,172百万円																																																												
以上に対応する債務																																																													
長期借入金	26,103百万円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
未収運賃	642百万円																																																												
未収金	3,765百万円																																																												
短期貸付金	7,451百万円																																																												
長期貸付金	9,559百万円																																																												
短期借入金	23,520百万円																																																												
未払金	8,543百万円																																																												
1年内返還予定の預り保証金	144百万円																																																												
長期預り保証金	1,853百万円																																																												

第170期 (平成22年3月31日現在)		第171期 (平成23年3月31日現在)	
当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。		当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
(保証債務)		(保証債務)	
西鉄旅行株式会社	504	西鉄旅行株式会社	354
新栄町商店街振興組合	169	新栄町商店街振興組合	163
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	5	株式会社西鉄プラザ	0
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	0
株式会社西鉄プラザ	0	小計	519
小計	685	(保証予約等)	
(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	860
西日本鉄道住宅会	1,147	福岡小松フォークリフト株式会社	150
福岡小松フォークリフト株式会社	150	筑豊電気鉄道株式会社	7
筑豊電気鉄道株式会社	12	小計	1,018
小計	1,309	合計	1,537
合計	1,995		

(損益計算書関係)

<p>第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価等に含まれています。 86百万円</p> <p>2 関係会社に係わるものは次のとおりです。 受取配当金 2,068百万円</p> <p>3 固定資産売却益は社有地売却益1,692百万円ほかです。</p> <p>4 受託工事金受入額は国道202号福岡外環状道路立体交差工事308百万円ほかです。</p> <p>5 工事負担金等受入額は低公害車普及促進対策費補助金133百万円、交通施設バリアフリー化設備整備費補助負担金81百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額665百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額355百万円、法人税法第47条による圧縮額 0百万円です。</p> <p>7 固定資産除却損は車両68百万円ほかです。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価等に含まれています。 84百万円</p> <p>2 関係会社に係わるものは次のとおりです。 受取配当金 2,090百万円</p> <p>3 固定資産売却益は社有地売却益1,813百万円ほかです。</p> <p>4 受託工事金受入額は香椎副都心土地区画整理事業に伴う西鉄貝塚線貝塚 2号踏切道拡幅工事65百万円ほかです。</p> <p>5 工事負担金等受入額は環境対応車普及促進対策費補助金210百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額331百万円、租税特別措置法第64条による圧縮額224百万円、法人税法第45条による圧縮額 1百万円です。</p> <p>7 固定資産除却損は構築物134百万円ほかです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第170期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,480	107	10	1,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 107千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

第171期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,577	247	6	1,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

所在不明株主の株式買取による増加 181千株

単元未満株式の買取請求による増加 65千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

(リース取引関係)

第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当する取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両(工具・器具・備品)ほかです。 (イ)無形固定資産 該当する資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース物件の取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>	1年内	102百万円	1年超	1,644百万円	合計	1,746百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	自動車事業固定資産	4	3		0	兼業固定資産	50	36		13	各事業関連固定資産	46	38		8	合計	101	78		22	1年内	15百万円	1年超	7百万円	合計	22百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左 (イ)無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース物件の取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	114百万円	1年超	1,548百万円	合計	1,662百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	自動車事業固定資産	4	4			兼業固定資産	35	27		7	各事業関連固定資産	42	42		0	合計	82	74		7	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円
1年内	102百万円																																																																										
1年超	1,644百万円																																																																										
合計	1,746百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
自動車事業固定資産	4	3		0																																																																							
兼業固定資産	50	36		13																																																																							
各事業関連固定資産	46	38		8																																																																							
合計	101	78		22																																																																							
1年内	15百万円																																																																										
1年超	7百万円																																																																										
合計	22百万円																																																																										
1年内	114百万円																																																																										
1年超	1,548百万円																																																																										
合計	1,662百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
自動車事業固定資産	4	4																																																																									
兼業固定資産	35	27		7																																																																							
各事業関連固定資産	42	42		0																																																																							
合計	82	74		7																																																																							
1年内	4百万円																																																																										
1年超	2百万円																																																																										
合計	7百万円																																																																										

<p style="text-align: center;">第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	20百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	20百万円	減損損失	- 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	15百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	15百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	20百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	20百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	15百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	15百万円																
減損損失	- 百万円																

第170期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第171期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース物件の取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,495</td> <td style="text-align: center;">2,364</td> <td></td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,196百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	2,495	2,364		130	1年内	75百万円	1年超	45百万円	合計	120百万円	受取リース料	158百万円	減価償却費	73百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース物件の取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	101百万円	1年超	1,040百万円	合計	1,142百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	165	155		10	1年内	39百万円	1年超	4百万円	合計	43百万円	受取リース料	39百万円	減価償却費	10百万円
1年内	106百万円																																																				
1年超	1,090百万円																																																				
合計	1,196百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																	
自動車事業 固定資産	2,495	2,364		130																																																	
1年内	75百万円																																																				
1年超	45百万円																																																				
合計	120百万円																																																				
受取リース料	158百万円																																																				
減価償却費	73百万円																																																				
1年内	101百万円																																																				
1年超	1,040百万円																																																				
合計	1,142百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																	
自動車事業 固定資産	165	155		10																																																	
1年内	39百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	43百万円																																																				
受取リース料	39百万円																																																				
減価償却費	10百万円																																																				

(有価証券関係)

第170期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式(貸借対照表計上額 16,005百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第171期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,608百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第170期 (平成22年3月31日現在)	第171期 (平成23年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	2,196	2,703
役員退職慰労金		227
役員退職慰労引当金	306	
賞与引当金	553	583
販売用不動産評価損	779	779
未払事業税	81	75
その他	806	1,318
繰延税金資産小計	9,929	10,893
評価性引当額	404	581
繰延税金資産合計	9,525	10,311
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,075	1,211
退職給付信託設定益	3,829	3,829
固定資産圧縮積立金	432	923
その他		37
繰延税金負債合計	6,338	6,002
繰延税金資産の純額	3,187	4,309

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第170期 (平成22年3月31日現在)		第171期 (平成23年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	14.3	子会社繰越欠損金の利用	18.2
評価性引当額	4.2	受取配当金益金不算入	13.7
情報基盤強化税制	1.8	評価性引当額	2.6
交際費等損金不算入	2.1	交際費等損金不算入	1.9
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.1
その他	0.4	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4

(1 株当たり情報)

項目	第170期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第171期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	208.11円	212.86円
1 株当たり当期純利益金額	11.84円	14.06円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		14.05円

(注) 1 第170期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第170期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第171期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,679	5,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,679	5,556
期中平均株式数(千株)	395,256	395,168
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	295
(うち新株予約権(千株))	(-)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第170期 (平成22年 3 月31日現在)	第171期 (平成23年 3 月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	82,250	84,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	62
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,250	84,076
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,223	394,982

(重要な後発事象)

<p>第170期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成22年6月29日開催の第170期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションを導入することについて決議しました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	20.00	2,000
		株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	3,326,664.00	1,151
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400.00	1,121
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	1,088
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		九州電力株式会社	387,200.00	629
		日本空港ビルデング株式会社	580,800.00	609
		株式会社九電工	1,142,000.00	605
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	589
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	202,535.00	523
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525.00	523
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	504
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,293,540.00	496
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		住友信託銀行株式会社	1,026,529.00	442
		株式会社福岡中央銀行	1,245,551.00	427
		株式会社東陽テクニカ	523,800.00	402
		京阪電気鉄道株式会社	1,131,000.00	394
		西部瓦斯株式会社	1,820,000.00	376
		株式会社佐賀銀行	1,442,566.00	337
久光製薬株式会社	100,000.00	335		
TOTO株式会社	491,000.00	328		
	その他107銘柄		3,049	
		合計		17,035

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	100
合計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資	6
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2
合計			365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	71,873	(注) 1 4,234	398	75,709	-	-	75,709
建物	217,623	(注) 2 5,748	(378) 2,361	221,011	127,859	6,114	93,151
構築物	93,958	1,995	(37) 333	95,620	56,766	1,824	38,853
車両	84,935	2,712	(注) 4 4,253	83,393	72,195	4,937	11,197
船舶	404			404	339	11	65
機械装置	17,266	738	(3) 655	17,348	14,165	842	3,183
工具・器具・備品	16,097	709	(1) 444	16,362	13,910	1,301	2,451
建設仮勘定	4,668	(注) 3 21,288	16,969	8,986	-	-	8,986
有形固定資産計	506,828	37,427	(419) 25,416	518,838	285,238	15,031	233,600
無形固定資産							
施設利用権	3,263	3	(35) 85	3,181	1,573	134	1,608
電話加入権	104			104	-	-	104
ソフトウェア	10,211	682	310	10,584	5,054	1,926	5,530
その他	152			152			152
無形固定資産計	13,732	686	(35) 395	14,023	6,627	2,061	7,395
長期前払費用	64	3	36	32			32

(注) 1 当期増加額の主なものは、西鉄天神ビル用地取得3,369百万円(取得価額3,536百万円・圧縮価額166百万円)です。

2 当期増加額の主なものは、西鉄イン名古屋錦建設1,160百万円、天神コア受電設備更新851百万円です。

3 当期増加額の主なものは、西鉄天神ビル取得3,973百万円、バス車両新造(乗合127両)2,172百万円です。

4 当期減少額の主なものは、バス車両除却3,225百万円、天神大牟田線車両除却745百万円です。

当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	497	14	229	6	275
賞与引当金	1,369	1,444	1,369		1,444
役員賞与引当金	39	38	39		38
役員退職慰労引当金	758	14	209	562	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給分で、固定負債の「長期未払金」への振替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	775
預金の種類	
当座預金	19,385
普通預金	589
外貨建預金	25
振替貯金	1
小計	20,002
合計	20,777

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社東陽テクニカ	13
株式会社荏原エリオット	4
合計	17

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満期	3
" 5月 "	5
" 6月 "	3
" 7月 "	4
合計	17

八 未収運賃

相手先名	金額(百万円)
株式会社西鉄チケットサービス	525
太宰府市	122
株式会社福岡交通センター	107
福岡市	39
株式会社西鉄ステーションサービス	18
その他(注)	95
合計	909

(注)福岡市教育委員会発達教育センターほかです。

なお、未収運賃の回収状況は次のとおりです。

		第171期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越高	百万円	1,149
発升高	百万円	58,790
合計	百万円	59,939
回収高	百万円	59,029
残高	百万円	909
回収率	%	98.5

二 未収金

相手先名	金額(百万円)
株式会社ニモカ	749
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	493
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	386
福岡県那珂土木事務所	328
株式会社西鉄チケットサービス	286
その他 (注)	6,975
合計	9,219

(注)株式会社西鉄インほかです。

なお、未収金の回収状況は次のとおりです。

		第171期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越高	百万円	8,982
発升高	百万円	141,624
合計	百万円	150,607
回収高	百万円	141,387
残高	百万円	9,219
回収率	%	93.9

ホ 販売土地及び建物

物件名	金額(百万円)	面積(m ²)	
土地			
美鈴が丘団地	1,029	54,977	福岡県小都市
美鈴の杜団地	894	19,387	福岡県小都市
コットンヒルズ月の浦	882	62,092	福岡県大野城市
ライオンズ六ツ門サンリヤンタワー	600	7,520	福岡県久留米市
パーク・サンリヤン博多の森	424	1,105	福岡県糟屋郡志免町
パークプレイス大分	405	8,398	大分県大分市
その他	6,866	871,658	
小計	11,103	1,025,137	
建物			
グランド・サンリヤン 大濠公園タワー	445		福岡市中央区
サンリヤン到津の森公園	310		北九州市小倉北区
美鈴の杜団地	242		福岡県小都市
サンリヤン荒江	212		福岡市早良区
コットンヒルズ月の浦	200		福岡県大野城市
パーク・サンリヤン博多の森	196		福岡県糟屋郡志免町
その他	1,973		
小計	3,582		
合計	14,686		

ヘ 貯蔵品

品名	金額(百万円)	
鉄道事業用品		
工事用品	433	
営業及び事務用品	15	448
自動車事業用品		
運転及び工事用品	29	
営業及び事務用品	35	65
その他用品		
営業及び事務用品	243	243
合計		758

固定資産
イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
株式会社スピナ	3,122
株式会社西鉄シティホテル	2,506
西鉄興業株式会社	1,444
株式会社西鉄ストア	1,055
株式会社福岡スポーツセンター	937
その他	7,542
小計	16,608
関連会社株式	
西日本空輸株式会社	119
九州急行バス株式会社	18
株式会社太宰府園	10
その他	8
小計	155
合計	16,763

流動負債

イ 短期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社福岡銀行	5,950
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000
株式会社三井住友銀行	3,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
西鉄建設株式会社	2,334
その他	25,686
合計	45,570

ロ 未払金

相手先名	金額(百万円)
西鉄電設工業株式会社	2,137
西鉄建設株式会社	1,425
西鉄エム・テック株式会社	741
鹿島建設株式会社	739
清水建設株式会社	677
その他(注)	9,326
合計	15,049

(注)株式会社西鉄グリーン土木ほかです。

固定負債
イ 社債

銘柄	金額(百万円)
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	8,000
第37回無担保社債	7,000
第38回無担保社債	8,000
第39回無担保社債	10,000
第40回無担保社債	7,000
第41回無担保社債	7,000
合計	57,000

ロ 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(3,793)
	32,911
株式会社みずほコーポレート銀行	(2,164)
	14,573
株式会社福岡銀行	(2,106)
	13,557
株式会社西日本シティ銀行	(1,076)
	7,649
三菱UFJ信託銀行株式会社	(686)
	4,435
その他	(2,350)
	15,958
合計	(12,175)
	89,085

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ハ 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金(注)	18,393
敷金(注)	15,334
合計	33,727

(注)ソラリアターミナルビルほかです。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																														
定時株主総会	6月中																														
基準日	3月31日																														
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)																														
1単元の株式数	1,000株																														
単元未満株式の買取り・買増し																															
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店																														
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																														
取次所																															
買取・買増手数料	無料																														
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</p>																														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)</th> <th>西鉄グループ優待カード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満</td> <td>4枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>電車・バスの株主優待</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000株以上10,000株未満</td> <td rowspan="3">電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000 " 20,000 "</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>20,000 " 30,000 "</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>30,000 " 40,000 "</td> <td>株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000 " 67,000 "</td> <td>株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>67,000株以上</td> <td>株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table>			ご所有株式数	株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード	1,000株以上3,000株未満	4枚		3,000株以上	4枚	1枚	ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚	10,000 " 20,000 "	8枚	20,000 " 30,000 "	12枚	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚	67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚
	ご所有株式数	株主優待券(かしいかえん入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード																												
	1,000株以上3,000株未満	4枚																													
	3,000株以上	4枚	1枚																												
	ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数																												
	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚																												
	10,000 " 20,000 "		8枚																												
	20,000 " 30,000 "		12枚																												
	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚																												
	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚																												
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚																													
<p>(注) 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。</p> <p>乗車できる電車、バスは次のとおりです。</p> <p>1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式) 天神大牟田線及び貝塚線 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)</p>																															

株主に対する特典	2 株主優待乗車証(定期券方式)	
	(1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線	
	(2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとなります。	
	(3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)	
	(4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。	
	西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。	
	対象	優待内容
	西鉄グランドホテル	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物5%割引)
	ソラリア西鉄ホテル	宿泊10%割引
	九重西鉄ホテル「花山酔」	宿泊1,000円割引
	西鉄イン	200円割引
	西鉄イン博多岩盤浴「RESERIA」	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外5%割引)
	西鉄旅行	ビジター料金1,260円割引
	ソラリアスポーツ	封切 大人300円割引、シニア(60歳以上)・中学生以下100円割引、再映 一律500円
	ソラリアシネマ	ボウリングゲーム料会員料金
	西新パレスボウル	入場料100円割引、ボール料(50球)150円割引
	西新ゴルフセンター	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)
	ゴルフウエスポ	飲食10%割引
	きどりや・ぎおん亭・グラノー・グランシェフ	商品5%割引(一部商品を除く)
	雑貨館 インキューブ	セットコースメニュー10%割引
	マリエラ	入園料50%割引
	だざいふ遊園地	割引券(普通車の教習を27万円に割引)2枚
	西鉄自動車学校	一時保育1時間無料券5枚
	にしてつ保育園ピコラン	入館料大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引
マリンワールド海の中道	車検割引、太陽熱温水器割引等	
その他		

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第170期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第170期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)に基づく臨 時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第171期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月16日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第171期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第171期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成22年9月2日 福岡財務支局長に提出
(8) 訂正発行登録書	平成21年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書	平成21年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成22年8月16日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	平成21年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成22年11月15日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書	平成21年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書		平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

西日本鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

西日本鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 行 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。